

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第70期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	大日本スクリーン製造株式会社
【英訳名】	DAINIPPON SCREEN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 橋本正博
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都(075)414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 太田祐史
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都(075)414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 太田祐史
【縦覧に供する場所】	大日本スクリーン製造株式会社東京支店  （東京都千代田区九段南2丁目3番14号靖国九段南ビル）  株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  株式会社大阪証券取引所  （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月
売上高 (百万円)	301,311	279,816	219,049	164,128	254,952
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	27,026	7,540	11,743	17,258	26,531
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	18,451	4,577	38,190	8,002	25,686
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	22,575
純資産額 (百万円)	133,778	122,874	69,714	65,040	87,600
総資産額 (百万円)	319,518	291,114	246,917	216,622	253,126
1株当たり純資産額 (円)	542.13	514.26	292.12	272.15	367.00
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	74.05	18.81	160.86	33.71	108.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	68.63	17.39	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	41.9	28.1	29.8	34.4
自己資本利益率 (%)	14.2	3.6	-	-	33.9
株価収益率 (倍)	12.0	22.3	-	-	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,644	7,934	24,593	25,113	34,299
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,518	16,509	6,920	6,885	2,191
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,874	669	34,071	27,123	22,249
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	33,990	24,980	25,111	29,904	38,383
従業員数 (名)	4,798	5,041	4,992	4,679	4,732

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第68期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第69期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成21年9月30日に満期償還した新株予約権付社債がありますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第68期および第69期における自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第70期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月
売上高 (百万円)	247,755	225,170	171,080	128,634	215,910
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	21,728	3,542	8,940	13,982	21,598
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	14,748	2,656	44,780	10,559	25,515
資本金 (百万円)	54,044	54,044	54,044	54,044	54,044
発行済株式総数 (千株)	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974
純資産額 (百万円)	120,653	110,466	57,141	49,735	73,210
総資産額 (百万円)	299,603	268,756	225,180	195,372	233,502
1株当たり純資産額 (円)	491.57	465.29	240.68	209.51	308.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (-)	10.00 (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	59.19	10.92	188.62	44.48	107.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	54.85	10.09	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	41.1	25.4	25.5	31.4
自己資本利益率 (%)	12.3	2.3	-	-	41.5
株価収益率 (倍)	15.1	38.4	-	-	8.1
配当性向 (%)	25.3	91.6	-	-	4.7
従業員数 (名)	2,225	2,268	2,328	2,124	2,067

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第68期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 3 第69期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成21年9月30日に満期償還した新株予約権付社債がありますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 第68期および第69期における自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第70期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和18年10月11日	資本金130,000円で大日本スクリーン製造株式会社を設立し本社を京都市に置く。
昭和21年3月	カメラ、アーク灯、焼付機等の写真製版機械の生産を開始し、写真製版設備の総合メーカーとしてスタート。
昭和25年6月	東京出張所を開設。
昭和28年6月	堀川工場（現・本社所在地）を買収し、写真製版機械の生産設備を増設。
昭和33年3月	本社内にスクリーン工場を新築し、ガラススクリーンのほかコンタクトスクリーン、テレビ用・レーダー用等の電子関係部品の生産を開始。
昭和37年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年3月	滋賀県彦根市に彦根機械工場（現・彦根地区事業所）を新築し、工業用カメラの量産体制を確立。
昭和40年7月	彦根化学工場を新築し、カラーブラウン管用マスクの量産体制を確立。
昭和42年4月	京都市南区に久世工場（現・久世事業所）を新築し、写真製版機器の増産体制を確立。
昭和42年7月	米国ロサンゼルス駐在員事務所を発展的に閉鎖し現地法人D.S.AMERICA INC.を設立。
昭和42年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年8月	東京、大阪各証券取引所市場第一部に指定替え上場。
昭和49年6月	英国に現地法人DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.（現・連結子会社）を設立。
昭和50年2月	化工機工場を発足し、電子工業界向け機械装置の製造を拡充。
昭和53年8月	ドイツに現地法人DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH（現・連結子会社）を設立。
昭和54年10月	シンガポールに現地法人DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE.LTD.（現・連結子会社）を設立。
昭和56年4月	オランダに現地法人DAINIPPON SCREEN (BENELUX) B.V.（現・DAINIPPON SCREEN (NEDERLAND) B.V. 連結子会社）を設立。
昭和56年11月	京都府久御山町に久御山工場（現・久御山事業所）を新築し、画像情報処理機器の増産体制を確立。
昭和58年8月	香港に現地法人DAINIPPON SCREEN (HONG KONG) LTD.（現・DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD. 連結子会社）を設立。
昭和58年9月	株式会社ディエス技研（現・株式会社テックインテック 連結子会社）を設立。
昭和60年8月	京都市伏見区に洛西工場（現・洛西事業所）を新築し半導体製造装置の増産体制を確立。
昭和62年8月	豪州に現地法人DAINIPPON SCREEN (AUSTRALIA) PTY.LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成2年1月	台湾に現地法人DAINIPPON SCREEN (TAIWAN) CO.,LTD.（現・DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD. 連結子会社）を設立。
平成4年5月	滋賀県野洲町（現・野洲市）に野洲事業所を開設し、半導体製造装置の量産体制の充実を図る。同装置の教育施設を併設。
平成8年4月	米国に持株会社D.S.NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.（現・D.S.VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATED 連結子会社）および半導体製造装置販売会社DNS ELECTRONICS, LLC（現・連結子会社）を設立。
平成9年2月	株式会社光進堂（現・DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO.,LTD. 連結子会社）の株式を追加取得し連結子会社化。
平成10年4月	米国に現地法人DAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA) ,LLC（現・連結子会社）を設立。
平成10年10月	滋賀県多賀町に多賀事業所を開設し、次世代半導体製造装置の生産体制を確立。
平成11年4月	株式会社サーク（現・連結子会社）を設立。
平成13年3月	彦根地区事業所にFab.FC - 1を新築し300ミリウエハ対応洗浄装置の量産体制を確立。
平成13年4月	福島県に製造子会社株式会社クォーツリード（現・連結子会社）を設立。
平成14年7月	印刷関連機器の国内販売部門を会社分割し、株式会社メディアテクノロジージャパン（現・連結子会社）を設立。
平成14年9月	中国に現地法人DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成15年10月	中国に製造子会社DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成17年5月	台湾に現地法人DNS FEATS (TAIWAN) CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成17年6月	英国のINCA DIGITAL PRINTERS LTD.（現・連結子会社）を買収。
平成17年10月	カラーブラウン管用マスク事業から撤退。
平成18年4月	洛西事業所にグループ最大の開発拠点となるホワイトキャンパス洛西を開設。
平成18年7月	半導体関連コーターデベロッパ事業部門を会社分割し、株式会社SOKUDOを設立（米国 Applied Materials (アプライド マテリアルズ) 社との共同支配企業）。
平成18年11月	彦根地区事業所にCS - 1を新築し第8世代以降のフラットパネルディスプレイ製造装置の生産体制を確立。 彦根地区事業所にFab.FC - 2を新築し半導体ウエハ洗浄装置の量産体制を確立。
平成20年3月	彦根地区事業所に半導体製造プロセスの開発拠点となるプロセス技術センターを開設。
平成20年6月	米国のSILICON LIGHT MACHINES CORPORATION（現・連結子会社）を買収。
平成21年6月	株式会社SOKUDOの株式を追加取得し連結子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループは、半導体製造装置、F P D製造装置、印刷関連機器およびプリント配線板関連機器の製造・販売を主な内容とし、さらにそれらに関連する研究・開発およびサービス等の事業活動を展開しております。  
当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 半導体機器事業（S E）

半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

製造、販売および研究・開発は主として当社が行っております。一部の装置の製造を子会社の株式会社テックインテックが行うほか、組立の一部を子会社の株式会社FASSEが行っております。子会社の株式会社クォーツリードは半導体製造装置用部品の製造を行っており、子会社の株式会社サークは半導体関連装置等の改造および中古機の再生・販売を行っております。また、子会社のDNS ELECTRONICS, LLC他5社が販売支援および保守サービスを行うほか、子会社の株式会社SEBACS他4社が保守サービスを行っております。

子会社の株式会社SOKUDOは半導体関連コーターデベロッパ（塗布現像装置）の開発・製造・販売・保守サービスを行っており、当社が同装置の生産を受託しております。また、子会社のSOKUDO USA, LLCが同装置の開発を行っております。

#### F P D機器事業（F E）

F P D製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

製造、販売および研究・開発は主として当社が行っております。子会社のDNS FEATS (TAIWAN) CO., LTD.他2社が販売支援および保守サービスを行うほか、子会社の株式会社FEBACSが保守サービスを行っております。

#### メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業（M P）

印刷関連機器およびプリント配線板関連機器の開発、製造、販売、保守サービスを行っております。

（印刷関連機器）

製造および研究・開発は主として当社が行っております。一部の製品の製造を子会社のDAINIPPON SCREEN MT(HANGZHOU) CO., LTD.が行うほか、子会社のSILICON LIGHT MACHINES CORPORATIONが印刷関連機器用部品の開発および製造を行っております。

国内の販売は、主として子会社の株式会社メディアテクノロジー ジャパンが行っておりますが、一部の製品の販売は当社が行っております。国内の保守サービスは、子会社の株式会社エムティサービス東日本および株式会社エムティサービス西日本が行っております。海外においては、子会社のDAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA) ,LLC他9社が販売および保守サービスを行っております。また、子会社のINCA DIGITAL PRINTERS LTD.は産業用インクジェットプリンターの開発・製造・販売を行っております。

（プリント配線板関連機器）

製造、販売および研究・開発は主として当社が行っております。子会社のDAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD.他1社が販売および保守サービスを行うほか、子会社のDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.他1社が販売支援および保守サービスを行っております。また、子会社の株式会社MEBACSが保守サービスを行っております。

#### その他事業

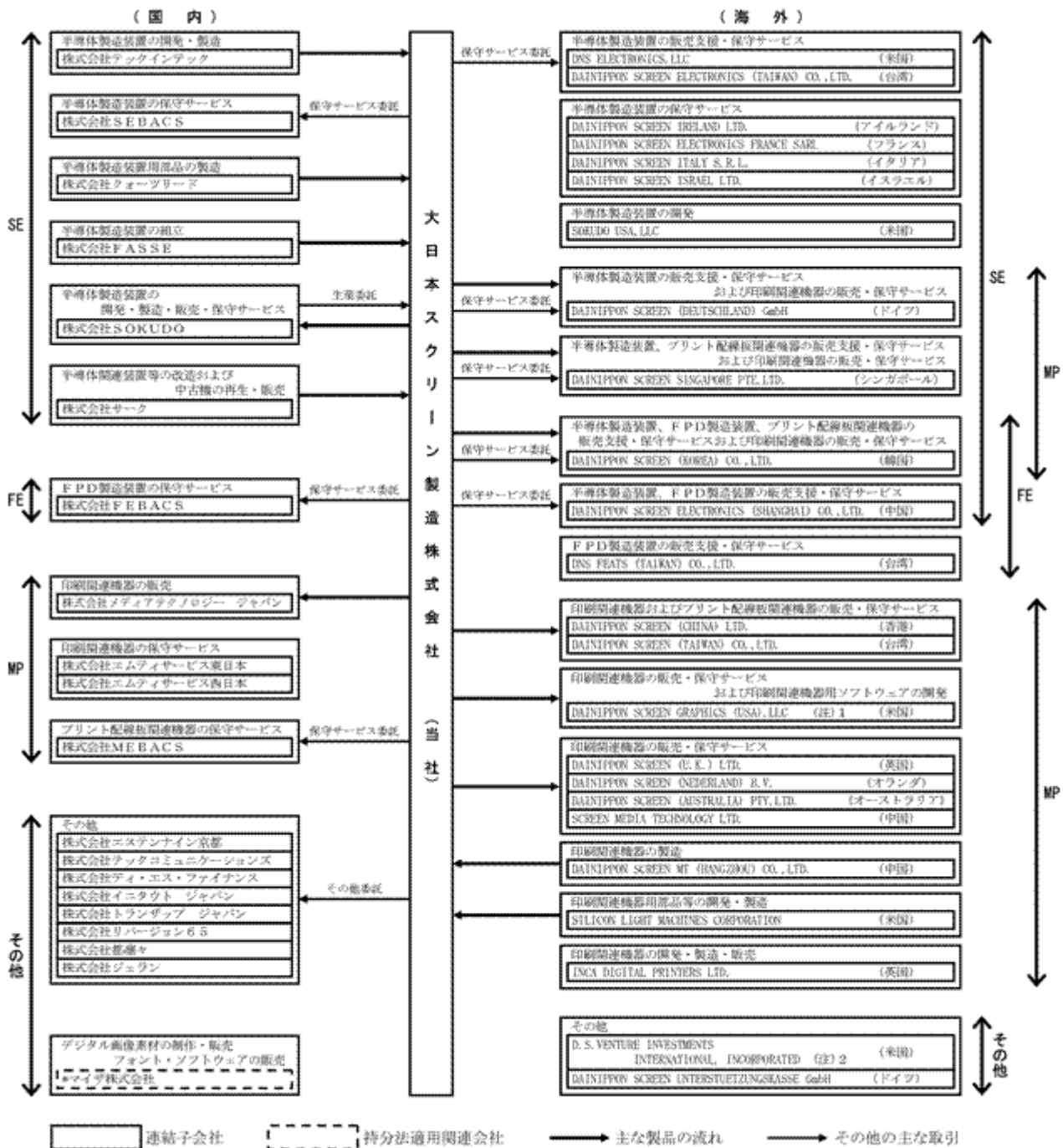
子会社の株式会社エステンナイン京都が当社製品用ソフトウェアの開発を行うほか、子会社の株式会社テックコミュニケーションズが印刷物の企画・製作を行っております。また、その他子会社7社が当社グループへ各種サービスの提供を行っております。

子会社のD.S.VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDは米国の持株会社であります。

関連会社であるマイザ株式会社はデジタル画像素材の制作・販売等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

平成23年 3月31日現在



(注) 1. DAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA) ,LLC : 当連結会計年度においてS.TEN NINES CALIFORORNIA,LLC (当社100%子会社)を吸収合併。  
 2. D.S.VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATED : 当連結会計年度においてD.S.NORTH AMERICA HOLDINGS, INC. (当社100%子会社)を吸収合併。  
 3. SEMES Co.,Ltd. : 株式譲渡により当連結会計年度において持分法の適用の範囲から除外。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) D.S.VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATED	アメリカ カリフォルニア州	1千 米ドル	米国関係会社の持株会社	100.0	当社への貸付金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
DNS ELECTRONICS,LLC	アメリカ カリフォルニア州	18,876千 米ドル	半導体製造装置の販売支 援・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品の販売支援および保守 サービスを行っております。 当社への貸付金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
DAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA) ,LLC	アメリカ イリノイ州	14,798千 米ドル	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0 (100.0)	当社製品および部品の販売を行っ ております。 当社への貸付金があります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
SILICON LIGHT MACHINES CORPORATION	アメリカ カリフォルニア州	0.1 米ドル	印刷関連機器用部品等の 開発・製造	100.0 (100.0)	当社製品用部品の開発および製造 を行っております。当社からの借 入金があります。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
SOKUDO USA,LLC	アメリカ カリフォルニア州	4,000千 米ドル	半導体製造装置の開発	81.0 (81.0)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.	イギリス ミルトンキーンズ	10,250千 英ポンド	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0	当社製品および部品の販売を行っ ております。 当社への貸付金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
INCA DIGITAL PRINTERS LTD.	イギリス ケンブリッジ	604千 英ポンド	印刷関連機器の開発・製 造・販売	100.0	役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	14,367千 ユーロ	半導体製造装置の販売支 援・保守サービス 印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0	当社製品の販売、販売支援および 保守サービスを行っております。 当社より債務保証を受けておりま す。当社への貸付金があります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
DAINIPPON SCREEN IRELAND LTD.	アイルランド キルデア	1ユーロ	半導体製造装置の保守 サービス	100.0 (100.0)	
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS FRANCE SARL	フランス パリ	50千 ユーロ	半導体製造装置の保守 サービス	100.0 (100.0)	
DAINIPPON SCREEN ITALY S.R.L.	イタリア ノヴァラ	50千 ユーロ	半導体製造装置の保守 サービス	100.0 (100.0)	
DAINIPPON SCREEN ISRAEL LTD.	イスラエル ラマトガン	18ユーロ	半導体製造装置の保守 サービス	100.0 (100.0)	
DAINIPPON SCREEN UNTERSTUETZUNGSKASSE GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	25,564 ユーロ	子会社(ドイツ)の年金 運用管理	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DAINIPPON SCREEN ( NEDERLAND ) B. V.	オランダ アムステル フェーン	3,539千 ユーロ	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0	当社製品および部品の販売を行 っております。 当社への貸付金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS ( SHANGHAI ) CO. ,LTD.	中国 上海市	500千 米ドル	半導体製造装置およびF P D製造装置の販売支援 ・保守サービス	100.0	当社製品の販売支援および保守 サービスを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
DAINIPPON SCREEN ( CHINA ) LTD.	香港	8,000千 香港ドル	印刷関連機器およびプリ ント配線板関連機器の販 売・保守サービス	100.0	当社製品および部品の販売を行 っております。 当社より債務保証を受けておりま す。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.	中国 上海市	200千 米ドル	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
DAINIPPON SCREEN MT ( HANGZHOU ) CO. ,LTD.	中国 杭州市	280	印刷関連機器の製造	100.0	当社製品の製造を行っておりま す。 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
DAINIPPON SCREEN ( KOREA ) CO. ,LTD.	大韓民国 ソウル特別市	1,267百万 ウォン	半導体製造装置、F P D 製造装置およびプリント 配線板関連機器の販売支 援・保守サービス 印刷関連機器等の販売・ 保守サービス	95.6	当社製品の販売、販売支援および 保守サービスを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS ( TAIWAN ) CO. ,LTD.	台湾 新竹市	215,000千 台湾ドル	半導体製造装置の販売支 援・保守サービス	100.0	当社製品の販売支援および保守 サービスを行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
DNS FEATS ( TAIWAN ) CO. ,LTD.	台湾 竹北市	109,743千 台湾ドル	F P D製造装置の販売支 援・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品の販売支援を行っており ます。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
DAINIPPON SCREEN ( TAIWAN ) CO. ,LTD.	台湾 台北市	30,000千 台湾ドル	印刷関連機器およびプリ ント配線板関連機器の販 売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品および部品の販売を行 っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	15,800千 シンガポ ールドル	半導体製造装置およびプ リント配線板関連機器の 販売支援・保守サービス 印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0	当社製品の販売、販売支援および 保守サービスを行っております。 当社より債務保証を受けておりま す。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
DAINIPPON SCREEN ( AUSTRALIA ) PTY.LTD.	オーストラリア シドニー	3,000千 豪ドル	印刷関連機器の販売・保 守サービス	100.0	当社製品および部品の販売を行 っております。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社テックインテック	京都市南区	480	半導体製造装置の開発・製造	100.0	当社製品の開発・製造を行っております。当社より債務保証を受けております。当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
株式会社SEBACS	京都市右京区	70	半導体製造装置の保守サービス	100.0	当社製品の保守サービスを行っております。当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
株式会社クォーツリード	福島県郡山市	95	半導体製造装置用部品の製造	100.0	当社製品用部品の製造を行っております。当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
株式会社FASSE	富山県高岡市	90	半導体製造装置の組立	100.0	当社製品の組立を行っております。当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
株式会社SOKUDO	京都市下京区	90	半導体製造装置の開発・製造・販売・保守サービス	81.0	当社に半導体製造装置の生産を委託しております。当社より債務保証を受けております。当社からの借入金があります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
株式会社サーク	京都市南区	80	半導体関連装置等の改造および中古機の再生・販売	60.0	当社製品の改造および中古機の再生を行っております。当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
株式会社FEBACS	京都市下京区	50	FPD製造装置の保守サービス	100.0	当社製品の保守サービスを行っております。当社より債務保証を受けております。当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
株式会社MEBACS	東京都千代田区	50	プリント配線板関連機器の保守サービス	100.0	当社製品の部品の販売を行っております。当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
株式会社 メディアテクノロジー ジャパン	東京都千代田区	300	印刷関連機器の販売	100.0	当社製品の販売を行っております。当社より債務保証を受けております。当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
株式会社 エムティサービス東日本	東京都豊島区	70	印刷関連機器の保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品の部品の販売を行っております。当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
株式会社 エムティサービス西日本	大阪市中央区	50	印刷関連機器の保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品の部品の販売を行っております。当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
株式会社 エステンナイン京都	京都市右京区	50	半導体製造装置、FPD製造装置、印刷関連機器およびプリン配線板関連機器用ソフトウェアの開発	100.0	当社製品用ソフトウェアの開発を行っております。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 テックコミュニケーションズ	京都市上京区	50	印刷物の企画・製作	100.0	当社のテクニカルドキュメントの 企画・製作を行っております。当 社への貸付金が有ります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
株式会社 ディ・エス・ファイナンス	京都市上京区	10	経理関連業務	100.0	当社の経理関連業務の一部を行っ ております。当社への貸付金が有 ります。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
株式会社 イニタウトジャパン	京都市伏見区	60	IT関連サービス	100.0	当社の情報・通信システムの構築 および管理を行っております。 当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
株式会社 トランザップジャパン	京都市下京区	10	物流業務	100.0	当社の物流業務を行っておりま す。当社より債務保証を受けてお ります。当社への貸付金が有りま す。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
株式会社リバージョン65	京都市上京区	50	人材派遣	100.0	当社への人材派遣を行っておりま す。当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
株式会社都凜々	京都市上京区	20	人材派遣	100.0	当社への人材派遣を行っておりま す。当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
株式会社ジェラン	滋賀県彦根市	10	ファシリティ業務	100.0	当社のファシリティ業務を行って おります。当社より債務保証を受 けております。 当社への貸付金が有ります。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
(持分法適用関連会社) マイザ株式会社	東京都新宿区	40	デジタル画像素材の制作 ・販売 フォント、ソフトウェア の販売	35.8	当社製フォントの販売を行って おります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体機器事業	2,220
F P D機器事業	447
メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業	1,342
その他事業	237
全社	486
合計	4,732

(注) 従業員数は就業人員(当社及び連結子会社から外部への出向者を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む)であります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,067	42.5	17.9	7,095

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体機器事業	885
F P D機器事業	290
メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業	406
その他事業	-
全社	486
合計	2,067

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は主として大日本スクリーン労働組合であります。なお、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧米での失業率の高止まりや欧州の金融システム不安など景気下振れのリスクが懸念されたものの、中国など新興国の内需拡大を背景に緩やかながら回復基調で推移しました。わが国経済におきましても、期の前半はアジア向けを中心に輸出・生産が増加し企業収益に改善が見られるなど景気は回復基調で推移しましたが、期の後半に入りその回復もやや鈍化傾向を示しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は大きく、先行き予断を許さない状況となりました。

当社を取り巻く事業環境では、半導体業界において、パソコン需要に減速が見られましたが、スマートフォンやタブレット型端末などの需要増加を背景に、半導体メーカーの設備投資は活発に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、半導体機器事業を中心に売上・受注の拡大に努めるとともに、これまで取り組んできた再建策をさらに推し進めました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、半導体機器事業が好調に推移し、売上高は2,549億5千2百万円と前連結会計年度に比べ908億2千3百万円（55.3%）増加しました。利益面では、売上の増加に加え、コスト削減や工場操業度改善の効果が寄与するとともに、たな卸資産評価損が減少したことから、営業利益は268億1千1百万円（前連結会計年度に比べ408億5千7百万円の改善）、経常利益は265億3千1百万円（前連結会計年度に比べ437億8千9百万円の改善）となりました。

また、特別損失において、メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業の固定資産に係る減損損失を計上したほか、事業所統廃合に伴う費用を事業構造改善費用として計上しました。

以上の結果、当期純利益は256億8千6百万円（前連結会計年度に比べ336億8千9百万円の改善）となりました。

なお、東日本大震災により当社グループの部品製造拠点および営業・サービス拠点の一部が被災しましたが、その影響は軽微であり既に概ね復旧しております。また、懸念された納期延期等の発生もなく、当連結会計年度の業績に大きな影響はありませんでした。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### （半導体機器事業：S E）

半導体機器事業では、スマートフォンやタブレット型端末などの需要増加を背景に、半導体メーカーの設備投資が活発に推移し、半導体製造装置の売上が前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。製品別では、洗浄装置の売上が増加するとともに、コーターデベロッパー（塗布現像装置）も売上を伸ばしました。地域別では、北米向けの売上が増加するとともに、国内、欧州、アジア向けも堅調に推移しました。その結果、当セグメントの売上高は1,742億7千8百万円と前連結会計年度に比べ733億4千6百万円（72.7%）増加し、営業利益は281億4千万円（前連結会計年度に比べ354億7千4百万円の改善）となりました。

#### （FPD機器事業：F E）

FPD機器事業では、設備投資が低調であった前連結会計年度に比べFPD製造装置の売上が増加しました。製品別では、大型ガラス基板に対応するコーターデベロッパーの売上が伸びたほか、中小型の高精細液晶パネル向け装置も堅調に推移しました。その結果、当セグメントの売上高は327億1千1百万円と前連結会計年度に比べ128億1千3百万円（64.4%）増加し、営業利益は3千4百万円（前連結会計年度に比べ17億6百万円の改善）となりました。

#### （メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業：M P）

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器は、国内向けは低調であったものの、北米や新興国を中心に海外向けが伸び、前連結会計年度に比べ売上が増加しました。プリント配線板関連機器は、関連メーカーの設備投資再開を受け、設備投資が低調であった前連結会計年度に比べ売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は473億6百万円と前連結会計年度に比べ46億2百万円（10.8%）増加しました。売上の増加および固定費の抑制により営業損失は、前連結会計年度に比べ縮小し13億4百万円（前連結会計年度に比べ33億6千9百万円の改善）となりました。

#### （その他事業）

その他事業につきましては、売上高は84億8千7百万円と前連結会計年度に比べ17億8千5百万円（26.6%）増加し、営業利益は3億3百万円と前連結会計年度に比べ2億8千7百万円の増加となりました。

なお、外部顧客への売上高は前連結会計年度に比べ6千1百万円（10.3%）増加し、6億5千6百万円となりました。

（注）当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、売上高の前連結会計年度比については、前連結会計年度を新セグメント区分に組み替えて算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ84億7千8百万円増加し、383億8千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などの収入項目が、売上債権の増加、たな卸資産の増加などの支出項目を上回り、342億9千9百万円の収入（前連結会計年度は251億1千3百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入を計上した一方で、投資有価証券や有形固定資産の取得を行った結果、21億9千1百万円の支出（前連結会計年度は68億8千5百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の満期償還、長期借入金、リース債務の返済などにより、222億4千9百万円の支出（前連結会計年度は271億2千3百万円の支出）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前年同期比については、前年同期を新セグメント区分に組み替えて算出しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
半導体機器事業	146,188	+128.5
F P D機器事業	26,231	+56.4
メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業	27,360	+33.4
その他事業	187	6.9
合計	199,967	+97.1

（注）1 金額は販売予定価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
半導体機器事業	200,692	+79.8	70,533	+59.9
F P D機器事業	29,762	+27.9	27,546	9.7
メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業	45,742	+0.8	4,160	27.3
その他事業	-	100.0	-	-
合計	276,196	+53.1	102,238	+27.3

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
半導体機器事業	174,278	+72.7
F P D機器事業	32,711	+64.4
メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業	47,306	+10.8
その他事業	656	+10.3
合計	254,952	+55.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 「その他」には受注生産以外のものが含まれております。
- 3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company	44,415	27.1	34,820	13.7
Intel Corporation	11,520	7.0	29,711	11.7

- 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、リーマン・ショック以降の急激な業績悪化に対処すべく、約2年間にわたり損益分岐点売上高の大幅な引き下げを目指した再建策に取り組んでまいりました。再建策では、原価低減や販売費・一般管理費の削減のほか、工場の一時休止、事業所の統廃合、グループ企業の整理・統合、希望退職等による人員削減などを推し進め、コスト削減において一定の成果を収めました。しかしながら、当連結会計年度の業績回復は半導体関連市場の予想以上の回復に支えられた面もあり、「安定した収益構造の確立」、「新規事業の創出」といった課題については継続して取り組んでいく必要があると認識しております。また、東日本大震災を教訓に、BCP(事業継続計画)を含めリスクマネジメントの強化・徹底を図っていく必要があると考えております。

このような状況のなか、当社グループは、新たな飛躍を目指し中期3カ年経営計画『NextStage70』(平成24年3月期～平成26年3月期)をスタートいたしました。

『NextStage70』では、「ダウンサイドにおける収益性の確保」および「純資産の回復(自己資本比率の向上)」を経営目標に、「安定した収益構造の確立」と「新たな成長への基盤づくり」に注力してまいります。

中期3カ年経営計画『NextStage70』の骨子

#### 1. 経営目標

##### (1) ダウンサイドにおける収益性の確保

- ・収益構造確立への継続的アプローチ
- ・既存製品の付加価値化とコスト削減の継続

##### (2) 純資産の回復

- ・「利益率の向上」および「資本効率の向上」を追究し、自己資本比率を高める

#### 2. 基本方針

「収益構造確立と新たな成長への基盤づくり」

##### (1) 安定した収益構造の確立

- ・価格競争力の強化
- ・高収益製品の強化と顧客価値創出型製品の育成
- ・外部環境の変化に応じた事業構造転換力の強化

##### (2) 新たな成長へ

- ・新事業の展開へ開発投資を進め、新たな成長を目指す
- ・グローバル化への基盤整備(リスクマネジメントの強化・徹底を含む)

#### 3. 数値目標

「自己資本比率 50.0%以上、純有利子負債ゼロへ」平成26年3月末

- ・利益率の向上：売上高当期純利益率 7.5% 以上
- ・資本効率の向上：総資産回転率 1.1回転 以上

当社は、この中期3カ年経営計画の最終年度、平成26年3月期に会社設立70周年を迎えます。当社グループは、その節目の年に、さらに次の新しいステージを迎えられるよう、目標の達成に向けグループの総力をあげて取り組んでまいります。

なお、上記における将来数値は、当社が現時点において入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、今後の世界経済やエレクトロニクス業界の技術変化、半導体・FPDパネルの市況などにより、実際の業績等と大きく異なる可能性があります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場している者として、大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かは、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。それだけに、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保、向上させていくことができる者であることが必要であると認識しております。このため、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として相応しくない者が現れた場合に対する一定の備えを設ける必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

#### 1. 当社の企業価値の源泉について



当社は、明治元年に京都で創業した銅版印刷業「石田旭山印刷所」をルーツとしております。創業者（現会長石田明の曾祖父）は京都の社寺、風景画を主とする版画家でしたが、京都の歴史や文化をより多くの人々に伝えるため印刷業を興しました。しかし、写真の印刷は手描きの版画では写真階調の再現が不可能であったため、当時は高価な輸入品しかなかった「写真製版用ガラススクリーン」の国産化に挑みました。「日本の文化と産業の発展に写真印刷技術は欠かせない」という創業者の強い思いが、国産初のガラススクリーン製造技術の事業化につながり、昭和18年、ベンチャー企業として、当社が設立されました。

その後、当社は、設立以来、写真製版用ガラススクリーンの製造で培われてきたコア技術『フォトリソグラフィ（注1）』を応用展開することで、印刷関連機器分野から半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置などのエレクトロニクス分野へ事業展開を果たしてまいりました。現在では、創業の印刷関連分野における印刷版出力装置をはじめ、半導体分野でのシリコンウエハー洗浄装置、フラットパネルディスプレイ分野での大型ガラス基板対応の製造装置など、複数の製品において世界トップシェアの地位を得るに至っております。

当社の経営理念は、コア技術を基礎に新しい事業や技術、製品の創造に常にチャレンジする「思考展開」にあります。この理念は、IT化、デジタル化の進む今日におきましても、環境に配慮したオンデマンドデジタル印刷システムや最先端の半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の開発にしっかりと根付き、時代の環境変化を新たなチャンスに変えていく精神として脈々と受け継がれています。

このように、当社の企業価値は、中長期的な視点に立ちつつ、時代の環境変化に素早く対応し、フォトリソグラフィをコア技術として社会から求められる製品群を開発、製造してきた総合的な技術力によって確保、向上されるべきものであり、また、それを支える顧客、取引先、従業員等の一体性こそが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

（注1）フォトリソグラフィとは、写真現像技術を応用して微細なパターンを形成する技術をいいます。

## 2. 企業価値向上のための取り組みについて

当社は、上記の経営理念「思考展開」に加え、企業理念として『未来共有（未来をみつめ社会の期待と信頼に応える）』、『人間形成（働く喜びを通じて人をつくる）』、『技術追究（独自技術の追究と技術の融合を推進する）』を標榜し、全従業員参加による活力ある企業体質への変革を目指すとともに、株主、顧客、取引先にとどまらず、地域社会との調和や環境にも配慮し、事業活動に取り組んでおります。さらに、経営ビジョンとして「Fit your needs, Fit your future（期待に応えて、未来を形に・・・）」を掲げ、「Challenge・Change・Collaboration＋ONE」の姿勢のもと、革新的なソリューションの提供を通じて、社会に新たな価値を創造し、ステークホルダーの皆様とともに、未来を共有できる企業を目指しております。

また、当社グループは、上記の企業価値の源泉を生かし、企業価値をさらに高めるために中期3ヵ年経営計画『NextStage70』（平成24年3月期～平成26年3月期）に取り組んでおります。この経営計画では、「ダウンスайдにおける収益性の確保」および「純資産の回復（自己資本比率の向上）」を経営目標に、「安定した収益構造の確立」と「新たな成長への基盤づくり」に注力してまいります。当社グループは、この経営計画にグループ一丸となって取り組むことにより、すべてのステークホルダーの利益を追求し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図ってまいります。

## 3. コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むことにより、企業経営における透明性、健全性、効率性を追求し、すべてのステークホルダーの利益の確保を目指しております。そのために内部統制機能や環境、安全経営の充実を重要な経営課題と位置付け、これらを推進しております。

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために取締役の任期を1年とし、経営の客観性を維持するために社外取締役を選任しております。経営の効率性と業務執行機能の強化を目的として、執行役員制および社内カンパニー制を導入しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会などの重要な会議への出席のほか、各事業所やグループ会社の監査を行うことにより、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認、検討を行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（本施策）

当社は、平成23年6月28日開催の当社第70回定時株主総会において、株主の皆様のご承認に基づき、「大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入いたしました（注2）。

### 1. 本施策の概要

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（取引所有価証券市場における買付け、公開買付け、その他具体的な買付方法の如何を問いませんが、当社取締役会が予め同意したものを除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が生じた場合に、大規模買付者が従うべき大規模買付ルール（後記2.）と、大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置（後記3.）から構成されております。なお、ここでいう特定株主グループとは、

当社株券等の保有者（注4）およびその共同保有者（注5）、または 当社株券等の買付け等（注6）を行う者およびその特別関係者（注7）をいい、議決権保有割合とは、特定株主グループが上記 の場合においては当該保有者の株券等保有割合（注8）をいい、特定株主グループが上記 の場合においては当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等保有割合（注9）の合計をいいます。

本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主の皆様および当社取締役会による判断のための情報提供（後記2.（1））と、当社取締役会による検討、評価の期間の付与（後記2.（2））を要請しております。

次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として（後記3.（1））、その発動の要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合または大規模買付行為によって当社の企業価値ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することといたしました（後記3.（2）（3））。

（注2）当社は、「大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を平成19年6月27日開催の当社第66回定時株主総会において導入いたしました。また、平成21年6月25日開催の当社第68回定時株主総会において継続導入しておりましたが、平成23年6月28日開催の当社第70回定時株主総会終結の時をもって有効期間満了を迎えたことから、有効期間を2年から3年に変更した上で、再導入いたしました。

（注3）金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。以下、同じとします。

（注4）金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項にもとづき保有者とみなされる者を含みます。以下、同じとします。

（注5）金融商品取引法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項にもとづき共同保有者とみなされる者を含みます。以下、同じとします。

（注6）金融商品取引法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。以下、同じとします。

（注7）金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。以下、同じとします。

（注8）金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいい、当該保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとします。

（注9）金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等保有割合をいいます。

## 2. 大規模買付ルール

### (1) 取締役会に対する情報提供

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、株主の皆様の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本情報」といいます。）を書面で提供していただきます。これは、当該大規模買付行為に関し、当社取締役会が適切な検討、評価を行い、かつ株主の皆様が適切な判断を行うことを目的としております。

具体的には、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所または本店所在地、代表者の氏名、国内連絡先、設立準拠法（外国法人の場合）および提案する大規模買付行為の概要を明示した、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書を提出していただきます。当社代表取締役は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただく本情報のリストを当該大規模買付者に対して交付します。本情報の一般的項目は以下のとおりです。

大規模買付行為に係る特定株主グループ（大規模買付者を含む。）の概要（沿革、役員構成、主要業務、主要株主、グループ組織図、直近3カ年の有価証券報告書またはこれに相当する書面、連結財務諸表を含む。）

大規模買付行為の目的および具体的内容

大規模買付行為に係る特定株主グループ（大規模買付者を含む。）の株券等保有割合および保有株券等の数

大規模買付行為における当社株券等の取得価格の算定根拠、取得資金の裏付け、ならびに資金調達の具体的内容および条件

大規模買付行為に係る特定株主グループ（大規模買付者を含む。）が当社グループの経営権を取得した場合における、経営方針、経営計画、事業計画、財務政策、資本政策、配当政策、経営権取得後3年間の経営・財務諸表の目標数値および算出根拠、ならびに役員候補者およびその略歴

大規模買付行為に係る特定株主グループ（大規模買付者を含む。）と当社グループの主要取引先との間の従前の取引関係および競合関係

大規模買付行為実行後における、大規模買付者のグループ内における当社グループの役割

当社グループの従業員、主要取引先、顧客、地域社会その他の当社グループの利害関係者との関係について、大規模買付行為実行後に予定する変更の内容

現金以外の対価をもって大規模買付行為を行う場合における対価の価額に関する情報

大規模買付者が提供する本情報を記載した書面の記載内容が重要な点において真実かつ正確であり、重要な事実につき誤解を生ぜしめる記載または記載の欠落を含まない旨の、責任者による宣誓

大規模買付者が当初に提出した情報だけでは本情報として不十分であると認められる場合は、当社取締役会が、大

規模買付者に対し、十分な本情報が揃うまで追加的に情報提供を求めることがあります。

なお、大規模買付者が出現したことを当社取締役会が認識した場合はその事実を、また、本情報を受領した場合はその受領の事実を直ちに株主の皆様へ開示いたします。大規模買付者が提出した本情報の内容等については、株主の皆様への判断に必要なかつ適切と認められる範囲において、必要なかつ適切と認められる時点で、その全部または一部を開示いたします。

#### (2) 取締役会における検討および評価

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対する本情報の提供を完了したと判断した場合は、その旨ならびに下記の取締役会評価期間の始期および終期を直ちに大規模買付者に通知するとともに株主の皆様へ開示いたします。当社取締役会は、当該通知の発送日から60日間（大規模買付行為が、対価を現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を、当社取締役会による検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。この期間が経過するまでは、大規模買付者には、大規模買付行為を行わないこととしていただきます。これは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益のため、当社取締役会に、本情報の検討および評価、大規模買付者との交渉および協議、大規模買付行為に関する意見形成、株主の皆様に対する代替提案の作成および提示等を行う機会を与えていただくためです。

当社取締役会は、取締役会評価期間中、独立委員会の勧告、外部専門家等の助言を受けながら、提供された本情報の検討および評価を行い、当該大規模買付行為または当該大規模買付者の提案に係る経営方針等についての当社取締役会としての意見を慎重に取り纏め、大規模買付者に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様へ公表いたします。

#### (3) 独立委員会

当社取締役会は、大規模買付ルールを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するための機関として、独立委員会を設置します。独立委員会の委員は3名以上7名以下とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、社外監査役または社外有識者の中から選任いたします（注10）。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、本情報および本情報の取締役会による評価および分析結果を独立委員会に提供いたします。独立委員会は、取締役会の諮問にもとづき、取締役会による評価、分析結果および外部専門家の意見を参考にし、また、判断に必要なと認める情報等をみずから入手、検討して、大規模買付者が提供する情報が十分なものであるか、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しているか、大規模買付対抗措置の発動要件を満たしているか、大規模買付対抗措置の発動の是非等に関して株主の皆様のご意思を確認すべきか否か、その他取締役会が判断すべき事項のうち、取締役会が独立委員会に諮問した事項について、取締役会に勧告いたします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取り纏めて公表いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉および協議を行い、当社取締役会として、株主の皆様に対し、当社グループの経営方針等についての代替的提案を提示することもあります。

（注10）平成23年6月28日開催の当社取締役会で以下の方々独立委員会委員に選任されております。

長田豊臣（学校法人立命館理事長）、立石義雄（当社社外取締役）、伊佐山建志（同）、松本徹（同）、城田秀明（当社社外監査役）、森幹生（同）

#### (4) 株主意思の確認

独立委員会において、大規模買付対抗措置の内容およびその発動の賛否に関し、株主の皆様のご意思を確認すべき旨を当社取締役会に勧告した場合、当社取締役会は、株主意思の確認手続として、株主意思確認総会における株主投票を実施いたします。株主意思確認総会は、定時株主総会または臨時株主総会とあわせて開催する場合もあります。

株主意思の確認を行う場合は、当社取締役会は、速やかに、投票権を行使できる株主を確定するための基準日（以下「投票基準日」といいます。）を定め、当該基準日の2週間前までに公告を行います。株主意思の確認手続において投票権を行使することができる株主は、投票基準日の最終の株主名簿に記載または記録された株主とし、投票権は議決権1個につき1個とします。

なお、株主意思確認総会にあたっては、当社取締役会は上記(2)に定める大規模買付行為等に関する当社取締役会としての意見を、改めて投票基準日現在の株主の皆様へ提示いたします。

株主意思の確認は、株主意思確認総会における出席株主の投票権の過半数によって決するものとします。当社取締役会は、投票結果その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに開示いたします。

#### (5) 取締役会の決議

当社取締役会は、(3)に定める独立委員会の勧告を最大限尊重し、または(4)に定める株主意思確認総会の決定に従って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上という観点から速やかに大規模買付対抗措置の発動または不発動の決議を行います。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が大規模買付対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに開示いたします。

#### (6) 大規模買付対抗措置の中止または発動の停止

当社取締役会は、上記(5)の手続に従って大規模買付対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、大規模買付者が大規模買付行為に係る条件を変更した場合や大規模買付行為を中止した場合等、当該決議の前提となった事実関係等に変動が生じた場合には、改めて独立委員会に諮問した上で再度検討を行い、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大規模買付対抗措置の中止または発動の停止に関する決議を行うことができるものとします。

当社取締役会は、かかる決議を行った場合、直ちに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、大規模買付者に通知するとともに株主の皆様を開示いたします。

### 3. 大規模買付対抗措置

#### (1) 大規模買付対抗措置の内容

大規模買付者が大規模買付ルールに定める手続に従うことなく大規模買付行為を行った場合等、後記(2)に述べる一定の大規模買付対抗措置の発動の要件をみたまず場合は、当社取締役会は、新株予約権の発行等、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な大規模買付対抗措置を決議することができるものとします。

具体的な大規模買付対抗措置として株主の皆様に対する無償割当の方法によって新株予約権を発行する場合、その新株予約権には、一定割合以上の議決権保有割合の特定株主グループに属さないことなどの行使条件を付する場合があります。なお、機動的に新株予約権の発行ができるよう、新株予約権の発行登録書を提出する場合があります。

#### (2) 大規模買付対抗措置の発動の要件

当社取締役会が、具体的な大規模買付対抗措置の発動を決議することができるのは、次の各号に定める要件を具備する場合に限ります。

大規模買付者が意向表明書を当社取締役会に提出せず、またはその他大規模買付ルールに定める十分な情報提供を行うことなく大規模買付行為を行った場合、大規模買付者が取締役会の評価期間が経過する前に大規模買付行為を行った場合、その他大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合は、当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動を決議することができるものとします。

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合は、当社取締役会が、意向表明書および本情報の内容を検討、評価した結果、当該大規模買付行為に反対の意見を有するに至ったときでも、当該大規模買付行為につき反対意見を表明し、または当社グループの経営方針等について当社取締役会としての代替的提案を提示することはあっても、原則として大規模買付対抗措置の発動を決議いたしません。当該大規模買付行為に応じるか否かは、株主の皆様において、当該大規模買付行為および当社取締役会が提示する当該大規模買付行為に対する意見、代替案等をご考慮の上、判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損すると判断されたときは、当社取締役会が相当な大規模買付対抗措置の発動を決議することを否定するものではありません。具体的には、次の各号のいずれかの類型に該当する場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損する大規模買付行為に該当するものと考えます。

- (i) 当該大規模買付行為または経営権取得の目的が、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で株券等を会社関係者に引き取らせることにある場合（いわゆるグリーンメイラーの場合）。
- (ii) 当該大規模買付行為または経営権取得の目的が、主として、当社の事業経営上必要な不動産、動産、知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先、顧客等その他の当社の資産を当該大規模買付行為に係る特定株主グループ（大規模買付者を含む。）に移譲させること（いわゆる焦土化経営）にある場合。
- (iii) 当該大規模買付行為または経営権取得の目的が、主として、当社の資産の全部または重要な一部を当該大規模買付行為に係る特定株主グループ（大規模買付者を含む。）の債務の担保や弁済原資として流用することにある場合。
- (iv) 当該大規模買付行為または経営権取得の目的が、主として、当社の会社経営を一時的に支配して、当社の所有する不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、または一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株券等の高値売り抜けをすることにある場合。
- (v) 最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付けを行うなど、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのある買付行為である場合。
- (vi) 大規模買付者による支配権取得および支配権の取得後における当社の顧客、従業員その他の利害関係者の処遇方針等により、当社の株主はもとより、顧客、取引先、従業員その他の利害関係者の利益を含む当社の企業価値の毀損の恐れまたは当社の企業価値の維持および向上を妨げる恐れがあると合理的な根拠を

もって判断される場合、

- (vii) 買付けの条件（対価の価額・種類、買付けの時期、買付方法の適法性、買付実行の蓋然性、買付後における当社従業員、取引先、顧客その他利害関係者の処遇方針等を含む。）が当社の企業価値の本質に鑑み不十分または不適当な買付けである場合、

### (3) 大規模買付対抗措置の発動の手続

当社取締役会が、具体的な大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたっては、当社取締役会の判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会の意見、勧告を最大限尊重し、当社監査役会の賛同を得るものとし、株主意思確認総会の決定がある場合には当該決定に従います。

## 4. 本施策の有効期間ならびに廃止および変更

本施策の有効期間は、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会から平成26年6月に開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

また、本施策の有効期間満了前であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上の観点から、関係法令の整備等の状況を踏まえ、本施策を随時見直し、定時株主総会もしくは臨時株主総会において本施策を廃止もしくは変更する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会において本施策を廃止もしくは変更する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止または変更されるものとします。この場合には、当該廃止または変更の事実および変更の内容等その他当社取締役会が適切と認める事項について、株主の皆様へ開示いたします。

なお、平成26年6月に開催予定の当社定時株主総会終結時以降における本施策については、必要な見直しをした上で、本施策の継続、または新たな内容の施策の導入に関して株主の皆様へ意思を確認させていただき予定で

### 本施策の合理性について

#### 1. 本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、大規模買付ルールおよび大規模買付対抗措置について定めるものです。

本施策は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後のみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を発動することがある旨を明記しております。

また、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を発動することがある旨を明記しております。

このように本施策は、基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

#### 2. 本施策が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

前記で述べたとおり、基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としております。本施策は、基本方針の考え方に沿って設計され、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本施策によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本施策が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えております。

さらに、株主の皆様へ承認を本施策の発効の条件としていることに加え、当社の取締役の任期は1年ですので、本施策の有効期間中であっても、取締役の選任を通じて株主の皆様へ意向を示していただくことも可能です。また、本施策はデッドハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお廃止できず、また発動を阻止できないため、株主の権利行使が不当に制限される買収防衛策）やスローハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないことにより、廃止するまたは発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）ではありません。このように、株主の皆様が望めば本施策の廃止も可能であることは、本施策が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えております。

#### 3. 本施策が当社従業員の地位の維持を目的とするものではないこと

本施策は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には株主の皆様へ判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの順守の要請や大規模買付対抗措置の発動を行うものです。本施策は当社取締役会が大規模買付対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による大規模買付対抗措置の発動は本施策の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本施策の発効、延長を行うことはできず、株主の皆様へ承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が大規模買付対抗措置をとる場合など、本施策にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。さらに、必要に応じて、株主の皆様へ意思を尊重するため、株主意思の確認手続を行うことができるものとしています。本施

策には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きを盛り込んでおります。

以上から、本施策が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

本施策が株主および投資家に及ぼす影響について

#### 1. 大規模買付ルールが株主および投資家に及ぼす影響

大規模買付ルールは、大規模買付者が大規模買付行為を行うにあたって従うべきルールを定めたものにとどまり、新株予約権その他の株券等を発行するものではありませんので、株主および投資家の権利利益に影響を及ぼすものではありません。

大規模買付ルールは、当社の株主をして、必要かつ十分な情報をもって大規模買付行為について適切な判断をすることを可能ならしめるものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に資するものと考えております。

なお、大規模買付者が大規模買付ルールを順守するか否かにより、大規模買付行為に対する当社の対応が異なる可能性がありますので、株主および投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。

#### 2. 大規模買付対抗措置の発動が株主および投資家に及ぼす影響

大規模買付対抗措置を発動した場合でも、当該大規模買付行為に係る特定株主グループの株主には、その法的権利または経済的利益に損失を生ぜしめる可能性があります。それ以外の株主の法的権利または経済的利益には格別の損失を生ぜしめることは想定しておりません。当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議した場合は、法令および金融商品取引所規則に従って、適時に適切な開示を行います。

大規模買付対抗措置として株主に対する無償割当の方法によって新株予約権の発行がなされる場合は、当社取締役会で定めて公告する基準日における最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式数に応じて新株予約権が割り当てられます。また、新株予約権の行使に際しては、株主には、新株を取得するために、所定の期間内に一定の金額の払込みを行っていただく必要があり、かかる手続を行わない場合は、当該株主の保有する当社株式の価値が希釈化することになります。ただし、当社が新株予約権を取得し、これと引き換えに当社株式を交付することができるのと取得条項が定められた場合において、当社が取得の手続を取ったときは、取得の対象となる新株予約権を保有する株主は、金銭を払い込むことなく当社株式を受領することになりますので、株主の皆様が保有する当社株式の価値は希釈化されません（なお、この場合、かかる株主には、別途、特定株主グループに属する者でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面を提出していただくことがあります。）。

なお、新株予約権の割当方法、新株予約権の行使の方法および当社による取得の方法の詳細等につきましては、大規模買付対抗措置に関する当社取締役会の決定が行われた後、株主の皆様に対して情報の開示または通知をいたしますので、その内容をご確認ください。

#### 3. 大規模買付対抗措置の発動の中止が株主および投資家に及ぼす影響

大規模買付対抗措置として株主に対する無償割当の方法によって新株予約権の発行がなされる場合で、当該新株予約権の無償割当を受けるべき株主が確定した後に、当社が、前記 2.(6)に記載の手続等に従い、当該無償割当を中止し、または無償割当された新株予約権を無償取得する場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じません。したがって、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った株主および投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性がある点にご留意ください。

本施策の詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.screen.co.jp/ir/>）に掲載の平成23（2011）年5月10日付「大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続導入のお知らせ」をご覧ください。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 半導体・FPD市場の動向について

半導体・FPD市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するいわゆるシリコンサイクル、クリスタルサイクルという周期的な好不況の波にさらされてきました。このような市場環境の中、当社グループはサイクルの下降局面においても確実に利益を生み出せる事業構造の構築に取り組んでいますが、予想を上回るダウンサイクルとなった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動について

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は79.4%であります。当社グループは為替予約などによりリスクヘッジを行うことで、為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

##### (3) 新製品の開発について

当社グループは、各事業戦略に沿った開発テーマの絞り込みや保有技術のグループ内での共有化、外部の技術資源の効率的活用などにより、開発力の強化・活性化に取り組んでおり、最新の技術を取り入れた製品をタイムリーに市場投入しシェアの拡大を図ることで収益体制の強化を目指しております。しかしながら、開発期間が長期化することにより新製品のリリースに遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

##### (4) 知的財産権について

当社グループは、常に最新技術を取り入れた製品を長年にわたって市場に供給してきており、各事業部門において種々の独自技術を創出してきました。また、その技術を知的財産関連法および他社との契約上の規定の下で知的財産権として確立し保護する取り組みを行ってきました。しかし、最先端技術の分野においては知的財産をめぐる権利関係はますます複雑化してきており、将来知財紛争に巻き込まれるリスクがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

##### (5) 金利変動について

当連結会計年度末における有利子負債残高は555億9千万円であり、変動金利の有利子負債が含まれております。将来の金利変動によるリスクを小さくするため、一部に金利スワップ取引等を利用し金利を固定するようしておりますが、変動金利の有利子負債および新たな調達資金については、金利変動の影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

##### (6) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

当社グループでは、従来の適格退職年金制度からキャッシュバランスプランや確定拠出型制度に変更するなど、退職給付債務への影響を小さくするよう努めておりますが、予想を上回る運用利回りの悪化などが起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

##### (7) 減損会計による影響

固定資産の減損会計により、今後の地価の動向や事業の将来の収益見通しによっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

##### (8) 企業買収、資本提携等について

事業戦略の一環として、企業買収、資本提携等を実施することがあります。具体的な実施にあたっては様々な角度から十分な検討を行ってまいります。買収および提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。



(9) 情報管理について

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報や顧客情報、技術情報を有しております。当社グループでは、「ネットワークシステム管理規定」を定め、社内情報システムのセキュリティ強化を図るとともに、企業倫理の徹底を目的とした「大日本スクリーングループ倫理要綱」を制定し情報管理体制を強化しております。しかしながら、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(10) 財政状態に関するリスクについて

当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には、各年度の末日の連結純資産および各年度の連結経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、当社グループの財政状態に悪影響をもたらす可能性があります。

(11) 東日本大震災について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、インフラ復旧の遅れや電力の使用制限などによる仕入先からの部材の供給不足に起因し、当社グループの生産活動が停滞する可能性があります。また、顧客における生産活動停滞に伴う設備投資の先送りや製造設備納入遅延により納期延期の要請を受ける可能性があります。これらの場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(12) その他のリスクについて

上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界および日本の政治情勢や経済環境、地震、洪水等の自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、商品市況、政府等による規制、仕入先の供給体制、雇用情勢などによる影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、技術開発センターや各カンパニーおよびグループ会社が密接に連携し、「フォトリソグラフィ」をコア技術として洗浄技術や塗布技術、画像・情報処理技術、光学システム技術、検査・計測技術など、多様な技術を融合・展開させることで、要素技術開発から商品開発に至るまで積極的な研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き、選択と集中の観点から注力分野を絞り込み、研究開発費として121億2千9百万円を投入いたしました。研究開発費には、技術開発センターなどで行っている基礎研究費用等28億6千1百万円が含まれております。なお、「セグメント情報」のセグメント利益又は損失の算出にあたっては、基礎研究費用等は各報告セグメントに配分しております。

各セグメントでの主な取り組みは以下のとおりであります。

半導体機器事業では、半導体製造の洗浄工程向けに、高生産性と超微細化対応を両立させた枚葉式洗浄装置「SU-3200」を開発いたしました。小型化によりチャンパー（処理室）の搭載可能数を拡大、ウエハー搬送の高速化と併せ、処理能力を当社従来機の約2.7倍に高めるとともに、換気性能の向上や気流制御などにより処理室内の清浄度を高め、次世代の超微細半導体デバイスにも対応可能となっております。また、コーターデベロッパ「SOKUDO DUO」の生産性をさらに向上させる基礎技術を確立いたしました。以上から、当セグメントの研究開発費として45億2千4百万円を投入いたしました。

FPD機器事業では、浮上搬送方式を採用することにより、次世代の大型ガラス基板にも対応する新たな塗布システムを開発いたしました。ガラス基板を空気で浮上させ移動させながら固定ノズルで感光液を塗布する、独自開発の浮上搬送技術と塗布技術を採用し、当社従来システムに比べ20%の生産性向上を実現するとともに、感光液の使用量を最大20%削減することに成功いたしました。以上から、当セグメントの研究開発費として18億1千4百万円を投入いたしました。

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器において、CTP（Computer to Plate）およびPOD（Print on Demand）のいずれの分野でも、高生産性と高品質を両立したフラッグシップモデルを商品化するとともに、コストパフォーマンスに優れた普及モデルを開発し、商品ラインナップを強化いたしました。また、



プリント配線板関連機器においては、新たな光源システムを採用し描画精度と生産性のさらなる向上を実現した直接描画装置を商品化したしました。以上から、当セグメントの研究開発費として29億2千9百万円を投入いたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを必要とする繰延税金資産、貸倒引当金、たな卸資産の評価、固定資産の減損、退職給付引当金、製品保証引当金などについては、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積りおよび判断をしております。ただし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 1. 売上高

当連結会計年度の売上高は、半導体機器事業が好調に推移し、2,549億5千2百万円と前連結会計年度に比べ908億2千3百万円（55.3%）の増加となりました。

##### （半導体機器事業）

半導体機器事業では、スマートフォンやタブレット型端末などの需要増加を背景に、半導体メーカーの設備投資が活発に推移し、半導体製造装置の売上が前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。製品別では、洗浄装置の売上が増加するとともに、コーターデベロッパ（塗布現像装置）も売上を伸ばしました。地域別では、北米向けの売上が増加するとともに、国内、欧州、アジア向けも堅調に推移しました。その結果、当セグメントの売上高は1,742億7千8百万円と前連結会計年度に比べ733億4千6百万円（72.7%）増加しました。

##### （FPD機器事業）

FPD機器事業では、設備投資が低調であった前連結会計年度に比べFPD製造装置の売上が増加しました。製品別では、大型ガラス基板に対応するコーターデベロッパの売上が伸びたほか、中小型の高精細液晶パネル向け装置も堅調に推移しました。地域別では国内向けは低調であったものの、アジア向けの売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は327億1千1百万円と前連結会計年度に比べ128億1千3百万円（64.4%）増加しました。

##### （メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業）

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器は、国内向けは低調であったものの、北米や新興国を中心に海外向けが伸び、前連結会計年度に比べ売上が増加しました。プリント配線板関連機器は、関連メーカーの設備投資再開を受け、設備投資が低調であった前連結会計年度に比べ売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は473億6百万円と前連結会計年度に比べ46億2百万円（10.8%）増加しました。

その他事業につきましては、売上高は84億8千7百万円と前連結会計年度に比べ17億8千5百万円（26.6%）増加しました。なお、外部顧客への売上高は前連結会計年度に比べ6千1百万円（10.3%）増加し、6億5千6百万円となりました。

#### 2. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価では、コスト削減や工場操業度改善の効果が寄与するとともに、たな卸資産評価損が大きく減少し、売上高原価率は前連結会計年度の84.0%から71.8%となりました。

販売費及び一般管理費では、前連結会計年度に引き続き経費削減に努めましたが、売上の増加に伴い荷造運賃などの物流費用が増加したほか、業績回復に伴う賞与の増額により人件費も増加しました。その結果、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ48億3百万円（11.9%）増加し、451億5千1百万円となりました。売上高販管費比率は前連結会計年度の24.6%から17.7%となりました。

以上の結果、営業利益は268億1千1百万円（前連結会計年度は140億4千6百万円の営業損失）となりました。

#### 3. 営業外損益

営業外損益は、有利子負債の減少により支払利息が減少したことや、前連結会計年度の持分法による投資損失が投資利益に転じたことなどから、前連結会計年度に比べ29億3千2百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は265億3千1百万円（前連結会計年度は172億5千8百万円の経常損失）となりました。

#### 4. 特別損益

特別利益において関連会社であったSEMES CO., LTD.の株式売却により関係会社株式売却益を計上した一方で、特別損失においてメディアアンドプレジジョンテクノロジー事業の固定資産に係る減損損失を計上したほか、事業所

統廃合に伴う費用を事業構造改善費用として計上しました。また、前連結会計年度に計上した段階取得に係る差益や負ののれん発生益が無くなったことなどから、特別損益は、前連結会計年度に比べ82億4千1百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は244億3千4百万円（前連結会計年度は111億1千3百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

#### 5. 当期純利益

法人税等合計は、主に連結子会社における法人税等の増加により、前連結会計年度に比べ12億7千5百万円（49.3%）増加し、13億9百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ336億8千9百万円改善し、256億8千6百万円（前連結会計年度は80億2百万円の当期純損失）となりました。

また、1株当たり当期純利益は108円21銭となりました（前連結会計年度は33円71銭の1株当たり当期純損失）。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

半導体・FPD市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するいわゆるシリコンサイクル、クリスタルサイクルという周期的な好不況の波にさらされてきました。製造装置メーカーである当社の売上もこの影響から逃れられず、市況の下降局面では業績が大幅に悪化するリスクがあると認識しております。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載のとおり、損益分岐点売上高の大幅な引き下げを目指し、過去約2年にわたり「変動費の削減」、「経費の削減」、「研究開発の効率化」、「事業の見直しおよび組織の再編」、「人件費の削減」を5本柱とした再建策に取り組んでまいりました。これら取り組みの効果に加え、半導体関連市場の急回復により、当連結会計年度は、売上、利益ともに期初の計画を大幅に上回り、過去最高の当期純利益を計上することができました。

しかしながら、平成19年3月期末に1,337億円あった純資産は、当連結会計年度の当期純利益により一部回復したものの、平成21年3月期および平成22年3月期の2期間の当期純損失により大幅に減少しており、当連結会計年度末では876億円となっております。その結果、平成19年3月期末に41.6%であった自己資本比率も、当連結会計年度末では34.4%にとどまっており、財務体質の面では回復は十分ではないと認識しております。

この課題に対応するために新中期3カ年経営計画『NextStage70』では、シリコンサイクル低迷期や世界的不況期にも耐えられる、磐石な財務基盤をつくること、今後の成長に不可欠との認識のもと、「収益構造の確立と新たな成長への基盤づくり」を基本方針に掲げ、自己資本比率50%以上、純有利子負債ゼロという数値目標を設定いたしました。

『NextStage70』では、バランスシート改善のために、まずは安定した収益構造を構築し、利益をしっかりと蓄積していくとともに、次なる成長分野での新規事業創出のため、積極的に、かつ効率の良い投資を実行してまいります。平成24年3月期末の自己資本比率は40%を超えるものと見ておりますが、さらなる自己資本比率の向上を図り、同業他社との競争にも勝ち抜いていけるよう財務体質の強化を図ってまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ・財政状態

当連結会計年度末の資産合計は2,531億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ365億4百万円（16.9%）増加しました。売上・受注の増加に伴い、流動資産において、受取手形及び売掛金が189億4千9百万円増加したほか、たな卸資産が117億4千8百万円増加しました。

負債合計は1,655億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ139億4千5百万円（9.2%）増加しました。これは主に、流動負債において支払手形及び買掛金が295億5千2百万円増加したことによるものです。また、有利子負債につきましては、社債の償還や長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ216億2千7百万円（28.0%）減少し555億9千万円となりました。

純資産合計は、保有株式の時価下落および円高に伴い、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定がそれぞれ減少しましたが、当期純利益により利益剰余金が増加し、876億円と前連結会計年度末に比べ225億5千9百万円（34.7%）増加しました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の29.8%から4.6ポイント改善し34.4%となりました。

##### ・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成21年3月期に赤字に陥ったことを経営改革の好機と捉え、平成23年3月期（当連結会計年度）の黒字化を目標に約2年間にわたってグループを挙げて再建策に取り組み、コスト削減において一定の成果を収めました。当連結会計年度の業績は大幅に回復しましたが、これは半導体関連市場の予想以上の回復に支えられた面もあり、「安定した収益構造の確立」「新規事業の創出」といった課題については継続的に取り組んでいく必要があると認識しております。

このような状況の中、各セグメント別に以下の取り組みを進めてまいります。

半導体機器事業では、シリコンサイクルによる変動はあるものの、今後も成長は持続すると考えております。平成24年3月期はスマートフォンなどの携帯型端末の旺盛な需要を背景に、半導体の製造を受託しているファブリーやNAND型フラッシュメモリーなどのメーカーの設備投資は堅調に推移するものと予想しております。また、回路の微細化に対応する最先端分野への投資も積極的に進められると考えております。このような予想の下、当社は、回路の微細化によりニーズが高まる枚葉式洗浄装置の売上の拡大を図ってまいります。また、コーターデベロッパーも、高い生産性を誇る新製品を軸に市場シェアを高め、売上の拡大を図ってまいります。

FPD機器事業では、大型ガラス基板向けの投資件数はかなり限られると予想しておりますが、スマートフォンやタブレット型端末向け中小型液晶パネル市場が引き続き好調に推移することが予想され、低温ポリシリコンや有機EL向けの設備投資は拡大すると期待しております。当社は、この好機を生かし、高精度が要求される低温ポリシリコン用のコーターデベロッパーの売上拡大を図ると同時に、有機ELパネル向けにノズルプリンティング装置の受注、売上を目指してまいります。また、特に価格競争の厳しい液晶パネル製造装置については、VE（ValueEngineering）活動や中国での部材調達などコストダウン活動を強化してまいります。

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器については、平成24年3月期の黒字化を最優先に取り組んでまいります。CTP装置では、新興国における旺盛な需要を取り込むことで売上の拡大を図るとともに、中国生産子会社での生産比率を高めることでさらなるコストダウンを推し進め、収益確保に努めてまいります。POD装置では、市場の成長が期待できることから市場ニーズを的確に捉え、製品ラインアップの拡充を行うとともに、販売・サービス体制を強化し、売上の拡大を図ってまいります。また、プリント配線板関連機器については、需要が高まっている高精度で生産性の高い直接描画装置を市場に投入し、売上の拡大を図ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社グループ（当社および連結子会社）全体で36億1千2百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

半導体機器事業においては、半導体製造装置の研究開発設備および生産設備などを中心に25億9百万円の設備投資を実施しました。

F P D機器事業においては、F P D製造装置の研究開発設備および生産設備などを中心に3億2千3百万円の設備投資を実施しました。

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業においては、印刷関連機器の研究開発設備および生産設備などを中心に5億3千8百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度において、以下の設備を除却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）			
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計
提出会社	久世事業所 (京都市南区)	メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業	生産設備	271	32	18	322

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産(有形 および無 形)	その他		合計
洛西事業所 (京都市伏見区)	全社	研究開発設備	1,430	262	1,242 (9)	31	126	3,094	265
久世事業所 (京都市南区)(注2)	MP	生産設備	-	0	558 (8) [1]	16	0	575	23
京都南事業所 (京都市南区)(注3)	全社	生産設備	230	4	480 (3)	0	3	720	1
彦根地区事業所 (滋賀県彦根市)(注2)	SE FE	生産設備	6,880	4,868	1,627 (138) [30]	1,451	697	15,526	962
野洲事業所 (滋賀県野洲市)(注2)	SE MP	生産設備	961	203	- [27]	3,110	100	4,376	95
多賀事業所 (滋賀県犬上郡多賀町)	SE	生産設備	2,783	173	892 (29)	157	44	4,051	39
久御山事業所 (京都府久世郡久御山町) (注2)	MP	生産設備	0	5	489 (9) [2]	12	12	520	213
本社事業所 (京都市上京区他)	SE FE MP 全社	本社設備	2,934	57	2,671 (19)	542	811	7,017	439
九段事業所 (東京都千代田区) (注2)	全社	営業設備	67	-	-	2	10	80	26
クォーツリード (福島県郡山市)(注3)	SE	生産設備	457	59	525 (24)	-	1	1,044	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定ならびにソフトウェアおよび無形固定資産のその他の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地または建物の一部を賃借しております。賃貸借処理している土地の面積は [ ] で外書きしております。

3 提出会社が連結子会社に賃貸している生産設備であります。

4 当社では半導体機器事業(SE)、FPD機器事業(FE)、メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業(MP)の3つを報告セグメントとしております。また、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産 (有形およ び無形)	その他	合計	
株式会社SOKUDO	本社事業所 (京都市下 京区)他	S E	研究開発 設備他	6	363	-	571	74	1,016	103
株式会社テック インテック	本社事業所 (京都市南 区)	S E	研究開発 設備 生産設備	329	2	371 (2)	13	68	785	100
株式会社イニタ ウトジャパン	本社事業所 (京都市伏 見区)他	その他	ネット ワーク関 連設備他	1	-	-	56	95	153	31

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定ならびにソフトウェアおよび無形固定資産のその他の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 各セグメントの名称等については、(1) 提出会社の(注) 4に記載しております。

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産 (有形およ び無形)	その他	合計	
DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD. (注2)	本社事業所 (シンガ ポール)	S E M P	テクニカ ルセン ター兼事 務所	602	2	- [2]	-	1	605	87
DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH	本社事業所 (ドイツ デュッセル ドルフ市) 他	S E M P	事務所	299	0	161 (11)	-	32	493	125
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN)CO., LTD.	本社事業所 (台湾新竹 市)他	S E	事務所	176	1	229 (1)	-	29	436	246
DAINIPPON SCREEN (NEDERLAND) B. V.	本社事業所 (オランダ アムステル フェーン 市)他	M P	事務所	243	4	60 (2)	-	13	321	18
DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU)CO., LTD. (注2)	本社事業所 (中国 杭州市)	M P	生産設備	119	44	- [23]	-	66	230	100
DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.	本社事業所 (イギリス ミルトン キーンズ)	M P	テクニカ ルセン ター兼事 務所	29	2	162 (7)	-	6	200	40
DNS ELECTRONICS, LLC	本社事業所 (アメリカ カリフォル ニア州)他	S E	事務所	40	79	-	-	49	169	264

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定ならびにソフトウェアおよび無形固定資産のその他の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地を賃借しております。賃貸借処理している土地の面積は [ ] で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 各セグメントの名称等については、(1) 提出会社の(注) 4に記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）では、販売計画、生産計画等を総合的に勘案し設備投資を計画しております。

多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設・更新等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画の総額は84億円（無形固定資産を含む）であり、セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的
S E	5,050	半導体製造装置研究開発設備および生産設備
F E	400	F P D製造装置研究開発設備および生産設備
M P	1,200	印刷関連機器・プリント配線板関連機器研究開発設備および生産設備
その他	150	情報システム
全社	1,600	各事業所設備および情報システム
合計	8,400	-

（注）1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 設備投資計画の所要資金は自己資金により充当する予定であります。

3 当社では半導体機器事業（S E）、F P D機器事業（F E）、メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業（M P）の3つを報告セグメントとしております。また、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

4 経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

5 重要な設備の売却の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿 価額	売却の予定時期	売却による減少能力
提出会社	久世事業所 （京都市南区）	全社	土地	558	平成23年7月	生産拠点を他事業所に移すため能力の減少はありません

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	253,974,333	253,974,333	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	253,974,333	253,974,333	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～平成19年3月31 日(注1)	182	253,974	46	54,044	46	26,636

(注)1 新株予約権の行使によるものであります。

2 平成23年4月22日開催の臨時株主総会において「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」が承認可決され、資本準備金を26,636百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	56	36	381	226	13	13,394	14,106	-
所有株式数 (単元)	-	99,854	10,100	27,922	47,182	55	68,027	253,140	834,333
所有株式数の 割合(%)	-	39.45	3.99	11.03	18.64	0.02	26.87	100.00	-

(注)1 自己株式16,598,341株は「個人その他」に16,598単元および「単元未満株式の状況」に341株を含めて記載してあります。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。



## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,757	8.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,694	6.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,170	4.00
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	6,730	2.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,620	2.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	4,562	1.79
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	4,376	1.72
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	4,241	1.67
大日本スクリーン取引先持株会 シンクロナイズ	京都市上京区堀川通寺之内上る4天神北町 1-1	4,231	1.66
大日本スクリーン製造従業員持 株会	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天 神北町1番地の1	3,858	1.51
計	-	83,243	32.77

(注) 1 上記のほか、自己株式が16,598千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.53%)あります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

3 下記の通り変更報告書の写しを送付されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

提出者(大量保有者)	報告義務発生日	報告義務発生日現在の 保有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・リミ テッド	平成19年1月15日	8,136	3.20
フィディリティ投信株式会社	平成20年11月28日	10,517	4.14
野村アセットマネジメント株式会社	平成21年4月30日	10,830	4.26
みずほ信託銀行株式会社	平成22年3月15日	9,357	3.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	平成23年2月14日	17,839	7.02

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,598,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 236,542,000	236,542	同上
単元未満株式	普通株式 834,333	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	253,974,333	-	-
総株主の議決権	-	236,542	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式341株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大日本スクリーン製造株式会社	京都市上京区堀川通寺之内 上る4丁目天神北町1番地の1	16,598,000	-	16,598,000	6.53
計	-	16,598,000	-	16,598,000	6.53

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,953	11,982,210
当期間における取得自己株式	1,579	1,191,645

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	471	347,127	-	-
保有自己株式数	16,598,341	-	16,599,920	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定配当の維持を基本として、配当性向や経営環境、収益の状況等を総合的に考慮し、事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、株主への利益還元にも十分配慮することを利益配分の基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり5円といたしました。内部留保資金につきましては、将来の事業拡大のため研究開発投資、生産設備投資などに充当していく所存であります。

なお、平成23年4月22日開催の当社臨時株主総会にて「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」が承認可決され、分配可能額が確保できております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	1,186	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,279	1,057	529	474	888
最低(円)	832	381	109	168	366

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	496	559	584	772	825	888
最低(円)	423	455	534	585	725	554

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	最高経営 責任者 (CEO)	石田 明	昭和17年7月23日	昭和52年6月 昭和53年6月 昭和57年6月 昭和60年6月 平成元年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成20年6月	当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役 現在 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長 現在 当社最高経営責任者(CEO) 現在 財団法人京都産業21理事長 現在	(注3)	1,143
代表取締役 取締役社長	最高執行 責任者 (COO)	橋本 正博	昭和23年8月28日	昭和47年4月 平成元年2月 平成10年11月 平成11年7月 平成12年3月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月	株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 同行シンガポール支店副支店長 ダイワブルダニア銀行(インドネシア) 社長 株式会社大和銀行国際部長 同行総務部長 当社入社 当社財務本部長代理 当社常務取締役 当社財務本部長 当社コーポレート財務戦略担当 同財務戦略室長 当社コーポレート事務統轄 同法務・知財戦略担当 当社専務取締役 当社代表取締役 現在 当社取締役社長 現在 当社最高執行責任者(COO) 現在	(注3)	146
専務取締役	最高財務 責任者 (CFO) グループ監 査/広報担 当	領内 修	昭和26年5月9日	昭和50年4月 昭和59年11月 平成10年4月 平成11年4月 平成14年12月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年4月	株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 米国ユニオンバンク出向 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 法人部副部長 同行大阪支店営業第一部長 同行公共法人部長 当社入社 当社コーポレート財務戦略副担当 同財務戦略室長 当社取締役 当社コーポレート財務戦略担当 当社コーポレート財務・経理戦略担当 当社常務取締役 当社コーポレートIR担当 当社専務取締役<現在> 当社コーポレート経営戦略担当 同総務戦略担当 当社最高財務責任者(CFO)<現在> 当社経営戦略、財務・経理、総務担当 当社経営戦略本部長 当社ビジネスサービスセンター長 当社グループ監査、広報担当<現在>	(注3)	74

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	最高技術責任者 (CTO) 技術開発センター長	有田 正司	昭和23年2月21日	昭和49年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年6月	日産自動車株式会社入社 同社総合研究所研究試作実験部長 同社総合研究所動力環境研究所長 同社総合研究所リサーチダイレクター 同社知的資産統轄室長 当社入社 当社知財センター長 当社執行役員 当社技術開発カンパニー社長 当社技術開発センター長 現在 同知財グループ長 当社取締役 現在 当社最高技術責任者(CTO)<現在>	(注3)	36
取締役	IR/安全保障貿易/ GPS/ グループ G10担当	垣内 永次	昭和29年4月3日	昭和56年4月 平成12年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 DAINIPPON SCREEN GRAPHICS(USA), LLC社長 当社執行役員 当社メディアテクノロジーカンパニー社長 当社上席執行役員 当社常務執行役員 当社半導体機器カンパニー社長 当社安全保障貿易、GPS、セールスプロモーションサポート担当 当社安全保障貿易、GPS、IR、グループG10担当 現在 当社取締役 現在	(注3)	56
取締役	ビジネスサービスセンター長 兼 同センター 理財 グループ長	南島 新	昭和30年11月25日	昭和53年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成23年6月	当社入社 当社ビジネスサービスセンター理財統轄部 経理部長 当社理財カンパニー社長 株式会社ディ・エス・ファイナンス代表取締役社長 現在 当社執行役員 当社ビジネスサービスセンター副センター長 同センター理財グループ長 現在 当社取締役 現在 当社ビジネスサービスセンター長 現在	(注3)	22
取締役		立石 義雄	昭和14年11月1日	昭和38年4月 昭和48年5月 昭和51年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成23年6月	立石電機株式会社(現 オムロン株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 西日本旅客鉄道株式会社社外取締役 オムロン株式会社代表取締役会長 当社取締役 現在 京都商工会議所会頭 現在 オムロン株式会社名誉会長 現在	(注3)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊佐山 建志	昭和18年3月8日	昭和42年4月 平成8年8月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年10月 平成12年9月 平成13年9月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年8月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年5月 平成22年7月 通商産業省(現 経済産業省)入省 同省貿易局長 同省通商政策局長 特許庁長官 三井海上火災保険株式会社(現 三井住友海上火災保険株式会社)顧問 米国スタンフォード大学 A/PARC(Asia Pacific Research Center) ビジティングスカラー(客員教授) 日産自動車株式会社副会長 国立大学法人東京農工大学大学院 技術経営研究科(現 同大学院工学府)客員教授 現在 テルモ株式会社社外取締役 現在 独立行政法人産業技術総合研究所 運営諮問会議委員 株式会社西友社外取締役 当社取締役 現在 カーライル・ジャパン・エルエルシー会長 仏国ルノー社(Renault S.A.S.)社外取締役<現在> カーライル・ジャパン・エルエルシー シニアアドバイザー<現在>	(注3)	21
取締役		松本 徹	昭和37年4月3日	平成元年11月 平成4年4月 平成9年7月 平成12年1月 平成14年6月 司法試験合格 大阪弁護士会登録、日本弁護士連合会登録、 大江橋法律事務所勤務 ニューヨーク州弁護士登録 松本総合法律事務所(現 アクア淀屋橋法律事務所)開設 現在 当社取締役 現在	(注3)	12
常任監査役 (常勤)		野栗 和哉	昭和27年6月25日	昭和51年4月 平成8年8月 平成14年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 日本生命保険相互会社入社 ニッセイ損害保険株式会社(現 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)出向 日本生命保険相互会社 本店財務審査部長 当社入社 当社コーポレート総務戦略・危機管理副担当 同総務人事戦略室長 同環境・安全マネジメント室長 当社取締役 当社コーポレート総務戦略・危機管理担当 当社コーポレート人事・総務戦略担当 同危機管理担当 同人事戦略室長 同総務・環境戦略室長 当社常務取締役 当社コーポレート法務戦略担当 当社コーポレート法務担当 当社コーポレートコンプライアンス担当 当社コーポレート人事戦略室長 当社常任監査役(常勤)<現在>	(注4)	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		宮脇達夫	昭和29年5月6日	昭和55年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成21年6月  平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社財務本部財務部長 当社財務本部副本部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社コーポレート経営戦略担当 当社コーポレート人事戦略、法務、コンプライアンス、危機管理担当 当社ビジネスサービスセンター長 当社監査役(常勤) 現在	(注4)	51
監査役		城田秀明	昭和18年11月3日	昭和42年4月 平成7年10月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月  平成18年6月 平成22年7月	株式会社京都銀行入行 同行本店営業部副部長 同行人事部長 同行取締役 同行取締役本店営業部長 京銀リース・キャピタル株式会社代表取締役社長 当社監査役 現在 京銀リース・キャピタル株式会社相談役 現在	(注4)	6
監査役		森幹生	昭和24年2月7日	昭和46年4月 平成4年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成10年10月 平成12年6月 平成14年2月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月  平成20年6月 平成22年6月	株式会社滋賀銀行入行 同行膳所駅前支店長 同行山科南支店長 同行北大路支店長 同行守山支店長 同行彦根支店長 同行大阪支店長 同行取締役大阪支店長 同行常務取締役京都支店長 株式会社滋賀ディーシーカード代表取締役社長 現在 株式会社しがぎんジェーシーピー代表取締役社長 現在 当社監査役 現在	(注4)	3
計							1,641



- (注) 1 取締役 立石義雄、伊佐山建志および松本徹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 城田秀明および森幹生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります（常任監査役野栗和哉、監査役宮脇達夫及び森幹生は任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任されており、前任者の任期を引き継いでおります）。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定機能および業務執行の監督機能と各カンパニーおよびセンターの業務執行機能とを明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制を導入しております。
- 執行役員は13名で、常務執行役員 藤澤恭平（メディアアンドプレジジョンテクノロジーカンパニー会長）、常務執行役員 林隼人（FPD機器カンパニー社長）、常務執行役員 須原忠浩（半導体機器カンパニー社長）、上席執行役員 灘原壮一（半導体機器カンパニー副社長）、上席執行役員 廣江敏朗（技術開発センター副センター長）、執行役員 門脇俊一（半導体機器カンパニー副社長）、執行役員 嶋治克己（開発・製造本部副本部長兼同本部技術戦略室長兼同本部新規事業企画室長）、執行役員 西澤久雄（開発・製造本部長兼同本部グループTAKUMI B & Aグループ長）、執行役員 立山雅博（経営戦略本部長兼同本部総合戦略室長）、執行役員 山本均（FPD機器カンパニー副社長）、執行役員 安藤公人（ビジネスサービスセンター副センター長兼同センター人事グループ長）、執行役員 青木克彦（メディアアンドプレジジョンテクノロジーカンパニー社長兼同カンパニービジネス統轄部長）、執行役員 後藤正人（半導体機器カンパニー副社長兼同カンパニー製造統轄部長）で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
豊部克之	昭和27年8月12日	昭和52年4月 株式会社京都銀行入行 平成12年4月 同行吉祥院支店長 平成15年6月 同行市場金融部長 平成17年6月 同行取締役 平成18年6月 同行取締役総合企画部長 平成18年10月 同行取締役総合企画部長兼リスク統轄部長 平成19年6月 同行取締役総合企画部長 平成20年6月 同行常務取締役 現在	(注2)	-

- (注) 1 補欠監査役 豊部克之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
- 2 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことにより、企業経営において透明性、健全性や効率性を追求し、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の総合的な利益の確保を目指してまいります。さらに、経営における基本戦略の一つとして「CSR経営の推進」を掲げて、「コーポレート・ガバナンスの強化」、「内部統制機能の充実」、「環境・安全経営の充実」を重要な経営課題と位置付け、これらを推進してまいります。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、取締役会は取締役9名（内、社外取締役3名）、監査役会は監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されており、会計監査人を置いております。取締役会は経営上の最高意思決定機関として重要事項の決定・承認、業務執行状況の監督を行っており、月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。なお、経営から独立した社外取締役を選任することにより、経営監視機能を強化し、経営の客観性を維持しております。また、経営の効率性と業務執行機能の強化を目指し、執行役員制および社内カンパニー制を採用しております。

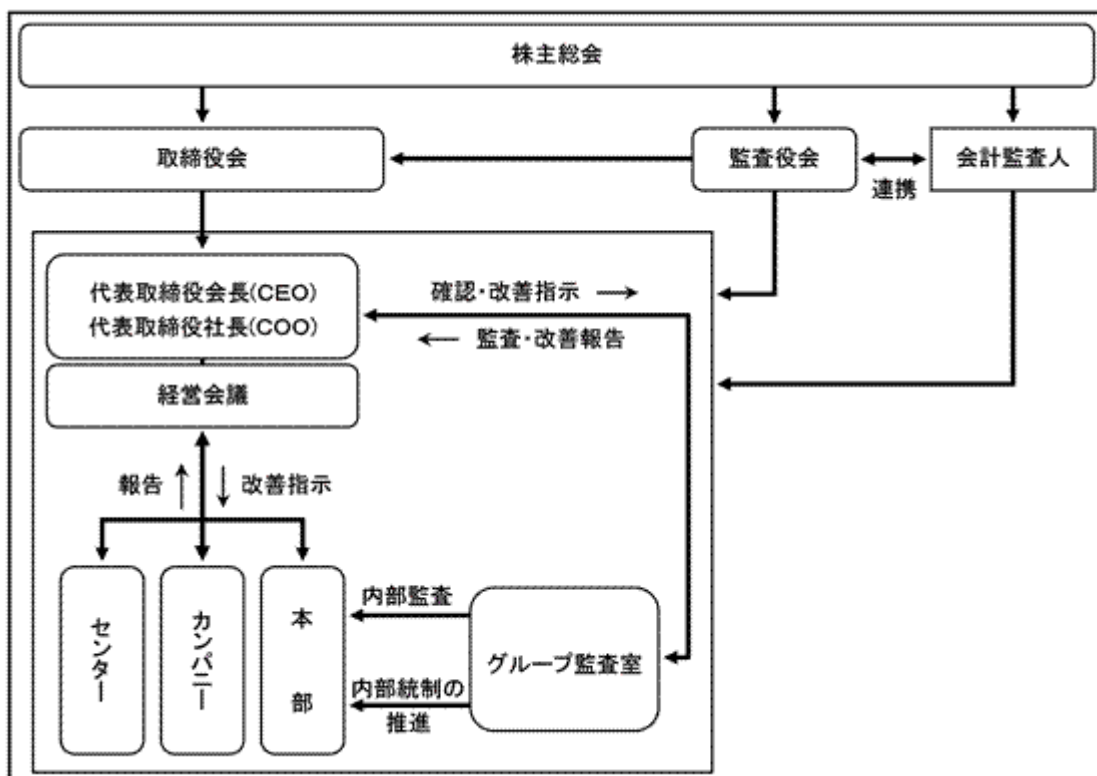
なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期を1年としております。

経営執行に関する最高審議機関として各担当の常勤取締役、執行役員およびカンパニー社長・センター長で構成される経営会議は、月2回開催し、経営執行の審議を行い、取締役会および代表取締役の意思決定を補佐しております。また、取締役、執行役員、カンパニー社長・センター長および各子会社の社長で構成される連結経営会議は、年4回開催し、各子会社からの業務執行に関する主要な報告を受けるとともに、グループ内の意思疎通と結束を図っております。

監査役会は、月2回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。監査役は取締役の業務執行を監査するため、取締役会、経営会議など重要な会議に出席するとともに、本社および海外拠点を含む主要な事業所の実地監査を行うなど、適法性・妥当性の観点から監査しております。

内部監査部門としては、グループ監査室（人員8名）を設置し、グループ全体の内部監査と内部統制の推進を行っております。また、取締役社長を委員長とする内部統制委員会をはじめ、コンプライアンス委員会、災害リスク委員会等を設置して、当社グループのリスクマネジメントを推進しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「未来共有」「人間形成」「技術追究」の企業理念のもと、株主、顧客、投資家、地域社会などステークホルダーとのさらなる信頼関係を築き、企業としての社会的責任を全ういたします。この企業理念に従い、国内外の法令と社会規範を順守し、より高い倫理観を持って事業活動を進めております。

この基本的な考え方に基づいて、当社の内部統制の体制を以下のとおり整備しております。

##### (情報管理体制)

- ・業務執行に係る情報・文書の取扱いを社内規定に定め、これに基づいて記録し、保存しております。
- ・情報資産を保護するために情報セキュリティ・マネジメントシステムを構築しております。

##### (リスク管理体制)

リスクおよび危機への対応に関する基本方針を定めた「大日本スクリーングループリスクマネジメント要綱」を制定しております。当社グループに影響を及ぼすリスクについては、各担当の取締役及び執行役員がその管理を行い、必要に応じて経営会議、取締役会の審議、決議を得て、リスク低減に向けた対応を行っております。また、リスクが顕在化した場合には、必要に応じて最高執行責任者を本部長とする対策本部を設置し、緊急時対策及び復旧対策を実施することとしております。

##### (取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役会を月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催し、重要事項の決定の迅速化および取締役の業務執行状況の監督強化などを行っております。
- ・執行役員制および社内カンパニー制を採用し、権限委譲と迅速な意思決定を図っております。

##### (コンプライアンス体制)

- ・経営監視機能を強化するために社外取締役を選任しております。
- ・業務執行にあたっては、「責任権限規定」に基づいて、個々の案件について関連する専門部署がチェックした後に決裁する仕組みを運用することにより、法令・定款に適合することを確保しております。
- ・グループ全体における法令順守体制を一層強化するために、コンプライアンス担当の取締役または執行役員を任命し、さらにアドバイザーとして社外弁護士を加えたコンプライアンス委員会を設置しております。この委員会活動を軸に法令・社会規範・社内規定等の順守状況の点検等を行い、代表取締役に随時報告するとともに、役員および従業員に対し企業倫理、コンプライアンスに関する研修を実施しております。
- ・「大日本スクリーングループ倫理要綱」及び「企業倫理ヘルプライン制度運営規定」に従って、公益通報者保護法に則った内部通報制度を設けております。通報窓口「企業倫理ヘルプライン」には、社外法律事務所を設定し、不法・不正行為の抑制に資するコンプライアンス活動を推進しております。内部通報の状況は、コンプライアンス担当の取締役または執行役員から遅滞なく監査役会に報告しております。

#### ハ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社グループは、社会秩序や健全な企業活動を阻害する恐れのあるあらゆる団体、個人などからの要求に対しては、毅然たる態度で臨み、その要求には一切応じません。

##### (対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況)

当社では、本社の総務担当部門を対応統括部署とし、不当要求防止責任者を設置しております。また、当社各事業所およびグループ会社においては、各総務担当部門を対応窓口とし、対応統括部署と連携して対応しております。

##### (外部の専門機関との連携状況)

当社グループでは、警察への通報や弁護士等への相談など、必要に応じて外部の専門機関と連携して反社会的勢力へ対応することとしております。

##### (反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況)

対応統括部署において、反社会的勢力に関する情報を収集し、必要な情報を当社グループに連絡・通達しております。

##### (対応マニュアルの整備状況)

「大日本スクリーングループ倫理要綱」の行動基準において、反社会的勢力への基本的対応方法を定めております。また、倫理要綱を要約したハンドブックを作成し、当社グループ全員に配布・周知しております。

##### (研修活動の実施状況)

企業倫理に係る社内研修において、反社会的勢力への対応について説明しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門であるグループ監査室は、代表取締役の承認を得たグループ監査年度計画書に基づき監査を行い、内部監査結果を代表取締役に報告しております。またグループ監査室は会計監査人と必要の都度情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして内部監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役は取締役会、経営会議など重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行を定期的なヒアリングや報告を受けて調査を行うとともに、重要な決裁書類等の閲覧や本社および海外拠点を含む主要な事業所の実地監査などの監査を行っております。また、監査役監査の実効性を高めるため、グループ監査室と連携し内部監査および内部統制評価の結果の聴取や意見交換等を行い、会計監査人からは監査実施状況、監査講評等の報告を受けるとともに意見交換を行っております。なお、監査役宮脇達夫は、長年当社の経理業務を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役立石義雄は、オムロン株式会社の名誉会長(平成23年6月21日付でオムロン株式会社代表取締役会長を退任)であり、当社と同社との間に購入・販売等の取引関係がありますが、その取引高は僅少であります。社外取締役伊佐山建志と当社との間に特別の利害関係はありません。社外取締役松本徹は、アクア淀屋橋法律事務所の弁護士であり、当社は同事務所と法律業務委託等の取引関係がありますが、その取引高は僅少であります。社外監査役城田秀明は、京銀リース・キャピタル株式会社の相談役(平成22年6月30日付で京銀リース・キャピタル株式会社代表取締役社長を退任)であり、当社と同社との間にリース取引がありますが、その取引高は僅少であります。また、当社の取引先と同社との間で締結されたリース契約に関して、当社は一定割合を限度とする債務保証を行っておりますが、その保証額も僅少であります。社外監査役森幹生と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況については、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

当社は、経営監視機能の強化と経営の客観性維持のため、企業経営や専門分野等において豊富な経験を有した社外取締役を3名選任しております。また、企業経営の透明性、健全性、効率性を確保するため、豊富な知見、経験、独立性を有した社外監査役を2名選任しております。

なお、社外取締役および社外監査役の5名全員について、業務執行を行う経営陣から独立しており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に独立役員として届出しております。

当事業年度における取締役会および監査役会での主な活動状況は以下のとおりであります。

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	立石 義雄	当事業年度に開催された取締役会17回のうち12回に出席し、永年にわたる経営者としての高い見識と財界活動における幅広い経験から意見を述べております。
社外取締役	伊佐山 建志	当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、中央官庁をはじめ企業経営等さまざまな分野における豊富な経験にもとづき、多様な視点から意見を述べております。
社外取締役	松本 徹	当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べております。
社外監査役	城田 秀明	当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、また監査役会26回すべてに出席し、当社の経営上有用な意見を述べております。
社外監査役	森 幹生	平成22年6月25日就任以来、開催された取締役会14回のうち13回に出席し、また監査役会19回すべてに出席し、当社の経営上有用な意見を述べております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会で内部統制評価の結果、監査役監査結果、ならびに会計監査結果について報告を受けております。

社外監査役は、取締役会での報告に加え、監査役会でグループ監査室の内部監査および内部統制評価の結果について常勤監査役より報告を受けており、会計監査人からは監査講評等の報告を受けるとともに意見交換を行っております。

会計監査人・弁護士等の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任あずさ監査法人に依頼しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人との間で会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 橋本克己、竹内毅、福島康生、葛西秀彦

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 7名

当社は、弁護士法人と法律顧問契約を締結しており、会社運営に影響を及ぼす案件に関しては必要なアドバイスを受ける体制をとっております。さらに、その他の複数の法律事務所や税務顧問、コンサルタントから、適時目的に応じたアドバイスおよびサポートを受けております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	209	145	63	5
監査役 (社外監査役を除く)	29	29		2
社外役員	31	25	6	6

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員はおりません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、役職等に応じた基本報酬と財務指標等の達成度に基づく業績連動報酬で構成されており、代表取締役と社外取締役で構成する報酬諮問委員会で決定しております。監査役の報酬は基本報酬のみであり、監査役会にて協議し決定しております。なお、ストックオプション制度は採用しておらず、役員退職慰労金制度は平成17年6月28日開催の定時株主総会において廃止が決議されております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

130銘柄 21,950百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社京都銀行	2,942,723	2,533	会社業務をより円滑に推進するため
オムロン株式会社	772,033	1,670	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ニコン	654,520	1,335	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社荏原製作所	2,406,000	1,147	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社滋賀銀行	1,708,240	1,007	会社業務をより円滑に推進するため
凸版印刷株式会社	953,357	804	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ワコールホールディングス	597,711	698	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社村田製作所	127,551	677	地元企業との円滑な関係を維持するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
富士フイルムホールディングス株式会社	187,010	602	取引先企業との円滑な関係を維持するため
ソニー株式会社	165,000	590	取引先企業との円滑な関係を維持するため
日本写真印刷株式会社	147,183	537	地元企業との円滑な関係を維持するため
東亜合成株式会社	1,317,767	523	会社業務をより円滑に推進するため
コニカミノルタホールディングス株式会社	443,767	484	取引先企業との円滑な関係を維持するため
アサヒビール株式会社	275,000	482	会社業務をより円滑に推進するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本電産株式会社	486,084	3,494	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社京都銀行	2,942,723	2,165	会社業務をより円滑に推進するため
オムロン株式会社	772,033	1,805	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ニコン	654,520	1,122	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社荏原製作所	2,406,000	1,068	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社村田製作所	127,551	762	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社滋賀銀行	1,708,240	746	会社業務をより円滑に推進するため
凸版印刷株式会社	962,977	631	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ワコールホールディングス	597,711	626	地元企業との円滑な関係を維持するため
東亜合成株式会社	1,317,767	565	会社業務をより円滑に推進するため
富士フイルムホールディングス株式会社	187,010	481	取引先企業との円滑な関係を維持するため
ソニー株式会社	165,000	439	取引先企業との円滑な関係を維持するため
日本写真印刷株式会社	231,083	414	地元企業との円滑な関係を維持するため
アサヒビール株式会社	275,000	380	会社業務をより円滑に推進するため
ウシオ電機株式会社	219,600	357	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社堀場製作所	145,067	353	地元企業との円滑な関係を維持するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	871,230	334	会社業務をより円滑に推進するため
コニカミノルタホールディングス株式会社	443,767	309	取引先企業との円滑な関係を維持するため
宝ホールディングス株式会社	749,000	307	地元企業との円滑な関係を維持するため
光村印刷株式会社	1,000,000	280	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社島津製作所	360,996	266	地元企業との円滑な関係を維持するため
日本ビラー工業株式会社	331,000	260	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社小森コーポレーション	331,328	256	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社松風	330,000	248	地元企業との円滑な関係を維持するため
シンフォニアテクノロジー株式会社	952,000	239	取引先企業との円滑な関係を維持するため
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	429,137	237	地元企業との円滑な関係を維持するため
オリンパス株式会社	96,661	223	取引先企業との円滑な関係を維持するため
大日本印刷株式会社	201,303	203	取引先企業との円滑な関係を維持するため
日本電気硝子株式会社	170,500	200	地元企業との円滑な関係を維持するため
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社	74,229	140	取引先企業との円滑な関係を維持するため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

**責任限定契約の内容の概要**

当社は、会社法第427条第1項の定めにより、社外取締役および社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額としております。

**取締役の定数**

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

**自己の株式の取得の決定機関**

当社は、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	-	80	5
連結子会社	-	-	-	-
計	80	-	80	5

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として80百万円、非監査業務に基づく報酬として21百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として63百万円、非監査業務に基づく報酬として23百万円を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、将来におけるIFRS適用への事前準備に関するアドバイザー業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに同機構や監査法人等が行う研修へ参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,253	39,985
受取手形及び売掛金	52,029	70,979
商品及び製品	22,484	25,307
仕掛品	21,413	31,301
原材料及び貯蔵品	5,566	4,604
繰延税金資産	4,026	7,612
その他	4,637	4,739
貸倒引当金	1,428	1,007
流動資産合計	139,984	183,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 6 54,634	1 53,265
減価償却累計額	34,917	35,500
建物及び構築物（純額）	1, 6 19,716	1 17,764
機械装置及び運搬具	6 31,583	29,019
減価償却累計額	23,683	22,748
機械装置及び運搬具（純額）	6 7,900	6,270
土地	1, 6 9,419	1 9,253
リース資産	6 9,416	8,541
減価償却累計額	2,427	3,174
リース資産（純額）	6 6,989	5,367
建設仮勘定	196	1,110
その他	6 9,561	9,411
減価償却累計額	8,370	8,478
その他（純額）	6 1,191	933
有形固定資産合計	45,413	40,699
無形固定資産		
リース資産	829	781
その他	526	408
無形固定資産合計	1,356	1,189
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 23,747	1, 3 22,184
長期貸付金	72	59
繰延税金資産	569	621
その他	5,612	4,921
貸倒引当金	133	71
投資その他の資産合計	29,868	27,715
固定資産合計	76,637	69,604
資産合計	216,622	253,126

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,389	81,942
短期借入金	-	500
1年内返済予定の長期借入金	1 9,772	1 35,060
1年内償還予定の社債	10,000	2,500
リース債務	2,861	2,026
未払法人税等	1,036	2,242
設備関係支払手形	32	49
役員賞与引当金	22	68
製品保証引当金	3,816	6,059
受注損失引当金	516	336
資産除去債務	-	32
その他	13,426	17,313
流動負債合計	93,874	148,131
固定負債		
社債	9,500	7,000
長期借入金	1 38,694	1 3,633
リース債務	6,388	4,869
繰延税金負債	1,753	839
退職給付引当金	487	279
役員退職慰労引当金	117	110
債務保証損失引当金	37	-
資産除去債務	-	48
その他	729	613
固定負債合計	57,707	17,394
負債合計	151,581	165,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	30,154	30,154
利益剰余金	731	26,418
自己株式	12,224	12,236
株主資本合計	72,706	98,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,399	1,344
繰延ヘッジ損益	67	41
為替換算調整勘定	11,431	12,566
その他の包括利益累計額合計	8,100	11,263
少数株主持分	434	482
純資産合計	65,040	87,600
負債純資産合計	216,622	253,126

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	164,128	254,952
売上原価	2, 4 137,826	2, 4 182,990
売上総利益	26,302	71,962
販売費及び一般管理費	1, 2 40,348	1, 2 45,151
営業利益又は営業損失( )	14,046	26,811
営業外収益		
受取利息	122	102
受取配当金	297	279
持分法による投資利益	-	437
受取家賃	310	272
助成金収入	398	260
固定資産売却益	-	259
業務受託料	108	-
受取保険金	74	-
その他	349	923
営業外収益合計	1,660	2,535
営業外費用		
支払利息	2,396	1,789
債権売却損	57	-
持分法による投資損失	437	-
為替差損	357	161
固定資産除却損	31	-
その他	1,593	864
営業外費用合計	4,873	2,815
経常利益又は経常損失( )	17,258	26,531
特別利益		
関係会社株式売却益	-	525
貸倒引当金戻入額	-	210
投資有価証券売却益	2,761	162
段階取得に係る差益	2,612	-
負ののれん発生益	2,471	-
その他	431	2
特別利益合計	8,276	901
特別損失		
減損損失	5 779	5 1,656
事業構造改善費用	3 1,305	3 648
投資有価証券評価損	46	346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	297
災害による損失	-	47
特別損失合計	2,131	2,997
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	11,113	24,434
法人税、住民税及び事業税	966	2,342
法人税等調整額	3,551	3,652
法人税等合計	2,584	1,309

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	8,528	25,744
少数株主利益又は少数株主損失( )	526	57
当期純利益又は当期純損失( )	8,002	25,686

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	25,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,054
繰延ヘッジ損益	-	25
為替換算調整勘定	-	1,140
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 3,168
包括利益	-	<sup>1</sup> 22,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	22,523
少数株主に係る包括利益	-	52

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	54,044	54,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,044	54,044
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	30,155	30,154
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	30,154	30,154
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,733	731
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	8,002	25,686
当期変動額合計	8,002	25,686
当期末残高	731	26,418
<b>自己株式</b>		
前期末残高	12,219	12,224
当期変動額		
自己株式の取得	6	11
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4	11
当期末残高	12,224	12,236
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	80,714	72,706
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	8,002	25,686
自己株式の取得	6	11
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,008	25,675
当期末残高	72,706	98,381

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	176	3,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,223	2,054
当期変動額合計	3,223	2,054
当期末残高	3,399	1,344
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	25
当期変動額合計	63	25
当期末残高	67	41
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	11,534	11,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	1,134
当期変動額合計	102	1,134
当期末残高	11,431	12,566
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	11,362	8,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,262	3,163
当期変動額合計	3,262	3,163
当期末残高	8,100	11,263
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	361	434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	47
当期変動額合計	72	47
当期末残高	434	482
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	69,714	65,040
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,002	25,686
自己株式の取得	6	11
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,335	3,115
当期変動額合計	4,673	22,559
当期末残高	65,040	87,600

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	11,113	24,434
減価償却費	7,011	5,805
減損損失	779	1,656
持分法による投資損益( は益)	437	437
負ののれん発生益	2,471	-
段階取得に係る差損益( は益)	2,612	-
投資有価証券評価損益( は益)	46	346
投資有価証券売却損益( は益)	2,761	162
関係会社株式売却損益( は益)	-	525
固定資産除却損	31	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	179	207
役員賞与引当金の増減額( は減少)	15	45
製品保証引当金の増減額( は減少)	280	2,273
受注損失引当金の増減額( は減少)	191	179
事業構造改善費用	1,305	648
受取利息及び受取配当金	419	381
支払利息	2,396	1,789
売上債権の増減額( は増加)	14,067	18,484
たな卸資産の増減額( は増加)	22,953	12,490
その他の流動資産の増減額( は増加)	69	214
仕入債務の増減額( は減少)	9,695	28,796
未払費用の増減額( は減少)	95	707
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,693	4,551
その他	883	279
小計	36,320	37,694
利息及び配当金の受取額	424	369
利息の支払額	2,415	1,817
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	1,010	875
事業構造改善費用の支払額	6,736	164
法人税等の支払額	1,469	906
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,113	34,299



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	513	349
有形固定資産の取得による支出	1,002	2,449
有形固定資産の売却による収入	1,983	712
投資有価証券の取得による支出	13	4,018
投資有価証券の売却による収入	4,213	519
関係会社株式の売却による収入	-	3,739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 2,615	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	5	-
その他	392	347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,885</b>	<b>2,191</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	38,587	500
長期借入れによる収入	55,000	-
長期借入金の返済による支出	27,822	9,772
セール・アンド・リースバック（ファイナンス・リース）による収入	1,626	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,331	2,960
新株予約権付社債の償還による支出	14,999	-
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の増減額（ は増加）	5	11
少数株主への配当金の支払額	3	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,123</b>	<b>22,249</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>80</b>	<b>1,379</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,793	8,478
現金及び現金同等物の期首残高	25,111	29,904
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,904	1 38,383

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>従来、子会社47社が連結の範囲に含まれておりましたが、当連結会計年度において、連結子会社の株式会社ディ・エス・ファイナンスへ吸収合併された株式会社ファースト・リースおよび当社保有の全株式を譲渡した株式会社レーザーソリューションズならびに清算終了したDAINIPPON SCREEN ENGINEERING OF EUROPE COMPANY LIMITED、株式会社エステンナイン札幌を連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、持分法に準じた会計処理適用の関連会社であった株式会社SOKUDOおよびSOKUDO USA, LLCは、当連結会計年度において、株式を追加取得するとともに共同支配企業に該当しなくなり子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>以上の結果、連結子会社は、株式会社テックインテック以下、国内法人19社、海外法人26社の合計45社となっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>従来、子会社45社が連結の範囲に含まれておりましたが、当連結会計年度において、連結子会社のD.S.VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDへ吸収合併されたD.S.NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.およびDAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA), LLCへ吸収合併されたS.TEN NINES CALIFORNIA, LLCを連結の範囲から除外しております。</p> <p>以上の結果、連結子会社は、株式会社テックインテック以下、国内法人19社、海外法人24社の合計43社となっております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社であるSEMES CO., LTD.およびマイザ株式会社の2社に持分法を適用しております。持分法に準じた会計処理適用の関連会社であった株式会社SOKUDOおよびSOKUDO USA, LLCは、当連結会計年度において株式を追加取得するとともに共同支配企業に該当しなくなり子会社となったため、持分法の適用の範囲から除外しております。マイザ株式会社の決算日は3月31日、SEMES CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社であるマイザ株式会社に持分法を適用しております。持分法適用の関連会社であったSEMES CO., LTD.は、当連結会計年度において、当社保有の全株式を売却したため、持分法の適用の範囲より除外しております。マイザ株式会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD., DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD., SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD., および DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD.の決算日は12月31日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD.の決算日は1月31日、D.S.VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDの決算日は6月30日であり、それ以外の39社は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD., DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD., SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD., およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD.については12月31日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD.については1月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。D.S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDについては3月31日に仮決算を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD., DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD., SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD. および DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD.の決算日は12月31日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD.の決算日は1月31日であり、それ以外の38社は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD., DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD., SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD. およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD.については12月31日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD.については1月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ        時価法        たな卸資産        当社および国内連結子会社        主として先入先出法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>在外連結子会社        主として先入先出法又は個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)        当社および国内連結子会社        主として定率法        ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。        また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>在外連結子会社        主として定額法        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。        建物及び構築物 2～60年        機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)        定額法        なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(3～5年)、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>デリバティブ        同左</p> <p>たな卸資産        当社および国内連結子会社        同左</p> <p>在外連結子会社        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)        同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)        同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る リース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と 同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残 価保証がある場合は残価保証額）とする定額法 を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個々の債権の回収可能 性を検討して回収不能見込額を計上してありま す。 在外連結子会社 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、主とし て特定の債権について回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>役員賞与引当金 株式会社テックインテック他連結子会社14社は、 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に 対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社および主要な連結子会社は、装置納入後の保 証期間に係るアフターサービス費用について、過 去の支出実績率に基づくアフターサービス費用見 込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および主要な国内連結子会社は、従業員の退 職給付に備えるため、当連結会計年度末における 退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計 上しております。 数理計算上の差異は、当社においては、各連結会計 年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（14年）による定額法により按 分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から 費用処理することとしております。また、当社およ び一部の国内連結子会社において、当連結会計年 度末の年金資産が退職給付債務（未認識数理計算 上の差異を除く）を上回っているため、その差額 を投資その他の資産の「その他」の区分に計上し ております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>役員賞与引当金 株式会社テックインテック他連結子会社16社は、 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に 対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社および主要な連結子会社は、装置納入後の保 証期間に係るアフターサービス費用について、過 去の支出実績に基づくアフターサービス費用見込 額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 株式会社テックインテック他連結子会社16社は、役員の退職金の支払に備えるため内規による期末要支給額全額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、販売先のリース料支払に対する債務保証について、被保証者の財政状態、支払状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。(「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)に基づき正味売却価額を算定した結果、マイナスとなった場合に、当該金額を受注損失引当金として計上しております。)</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="215 1361 619 1505"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権	金利スワップ	借入金利息	金利キャップ	借入金利息	<p>役員退職慰労引当金 株式会社テックインテック他連結子会社13社は、役員の退職金の支払に備えるため内規による期末要支給額全額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建売上債権								
金利スワップ	借入金利息								
金利キャップ	借入金利息								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。なお、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ82百万円減少し、税金等調整前当期純利益は380百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」は、1百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度65百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当連結会計年度31百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度110百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「債権売却損」(当連結会計年度6百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」は、86百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度110百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>



## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,207</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">3,549百万円)</td> </tr> </table>	建物	15,363百万円	土地	8,284	投資有価証券	4,559	計	28,207	長期借入金	35,245百万円	(うち1年以内返済予定額)	3,549百万円)	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,288</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">31,549百万円)</td> </tr> </table>	建物	13,466百万円	土地	7,474	投資有価証券	3,347	計	24,288	長期借入金	31,695百万円	(うち1年以内返済予定額)	31,549百万円)
建物	15,363百万円																								
土地	8,284																								
投資有価証券	4,559																								
計	28,207																								
長期借入金	35,245百万円																								
(うち1年以内返済予定額)	3,549百万円)																								
建物	13,466百万円																								
土地	7,474																								
投資有価証券	3,347																								
計	24,288																								
長期借入金	31,695百万円																								
(うち1年以内返済予定額)	31,549百万円)																								
<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	23百万円	<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	47百万円																				
受取手形裏書譲渡高	23百万円																								
受取手形裏書譲渡高	47百万円																								
<p>3 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,066百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,066百万円	<p>3 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	38百万円																				
投資有価証券(株式)	2,066百万円																								
投資有価証券(株式)	38百万円																								
<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売先のビジネスローン</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先のリース料支払</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806</td> </tr> </table>	販売先のビジネスローン	5百万円	従業員住宅ローン	373	取引先のリース料支払	426	計	806	<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売先のビジネスローン</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先のリース料支払</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483</td> </tr> </table>	販売先のビジネスローン	0百万円	従業員住宅ローン	266	取引先のリース料支払	216	計	483								
販売先のビジネスローン	5百万円																								
従業員住宅ローン	373																								
取引先のリース料支払	426																								
計	806																								
販売先のビジネスローン	0百万円																								
従業員住宅ローン	266																								
取引先のリース料支払	216																								
計	483																								
<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関8社と貸出コミットメント契約および実行可能期間付タームローン契約を締結しております。それぞれの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	20,000	タームローン契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	20,000	<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																								
借入実行残高	-																								
借入未実行残高	20,000																								
タームローン契約の総額	20,000百万円																								
借入実行残高	-																								
借入未実行残高	20,000																								
<p>6 休止固定資産</p> <p>各科目に含まれている休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産(有形)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,224</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,947百万円	機械装置及び運搬具	240	土地	892	リース資産(有形)	129	有形固定資産のその他	14	計	4,224													
建物及び構築物	2,947百万円																								
機械装置及び運搬具	240																								
土地	892																								
リース資産(有形)	129																								
有形固定資産のその他	14																								
計	4,224																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な項目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,265百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,940</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">14,664</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">2,559</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,358</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,420</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,615百万円</p> <p>3 事業構造改善費用の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>希望退職一時金および再雇用支援費用</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴うたな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴う固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>事業所統廃合に伴う固定資産除却関連費用</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> </table> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,074百万円</p>	旅費交通費	1,265百万円	荷造運賃	1,940	役員退職慰労引当金繰入額	48	役員賞与引当金繰入額	25	役員報酬	686	給与手当・賞与	14,664	研究費	2,559	減価償却費	3,358	広告宣伝費	412	退職給付費用	1,420	希望退職一時金および再雇用支援費用	254百万円	TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴うたな卸資産除却損	622	TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴う固定資産除却損等	102	子会社株式売却損	199	事業所統廃合に伴う固定資産除却関連費用	103	<p>1 販売費及び一般管理費の主な項目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,604百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">3,121</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">776</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">17,270</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">2,360</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,564</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,318</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,129百万円</p> <p>3 事業構造改善費用の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業所統廃合に伴う固定資産除却関連費用</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> </table> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,598百万円</p>	旅費交通費	1,604百万円	荷造運賃	3,121	役員退職慰労引当金繰入額	41	役員賞与引当金繰入額	74	役員報酬	776	給与手当・賞与	17,270	研究費	2,360	減価償却費	2,564	広告宣伝費	476	退職給付費用	1,318	事業所統廃合に伴う固定資産除却関連費用	648百万円
旅費交通費	1,265百万円																																																				
荷造運賃	1,940																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	48																																																				
役員賞与引当金繰入額	25																																																				
役員報酬	686																																																				
給与手当・賞与	14,664																																																				
研究費	2,559																																																				
減価償却費	3,358																																																				
広告宣伝費	412																																																				
退職給付費用	1,420																																																				
希望退職一時金および再雇用支援費用	254百万円																																																				
TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴うたな卸資産除却損	622																																																				
TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴う固定資産除却損等	102																																																				
子会社株式売却損	199																																																				
事業所統廃合に伴う固定資産除却関連費用	103																																																				
旅費交通費	1,604百万円																																																				
荷造運賃	3,121																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																				
役員賞与引当金繰入額	74																																																				
役員報酬	776																																																				
給与手当・賞与	17,270																																																				
研究費	2,360																																																				
減価償却費	2,564																																																				
広告宣伝費	476																																																				
退職給付費用	1,318																																																				
事業所統廃合に伴う固定資産除却関連費用	648百万円																																																				

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
5 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下のとおり減損損失を計上しております。				5 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下のとおり減損損失を計上しております。			
(1) 減損損失を認識した資産				(1) 減損損失を認識した資産			
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
滋賀県 大津市	遊休資産	土地	58	京都府 久世郡 久御山町他	事業用 資産	建物及び 機械装置等	1,656
福島県 いわき市	事業用 資産	建物及び リース資産 等	472	合計			1,656
福島県 郡山市	事業用 資産	建物及び リース資産 等	123				
ドイツ デュッセル ドルフ	事業用 資産	リース資産	52				
アメリカ カリフォル ニア州	遊休資産	機械装置等	73				
合計			779				
(2) 減損損失の認識に至った経緯 滋賀県大津市の土地およびアメリカ カリフォルニア州の機械装置等については、今後事業の用に供する具体的な計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 福島県いわき市、郡山市の建物及びリース資産等については、その資産グループから得られる見積将来キャッシュ・フローが、帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 また、ドイツ デュッセルドルフのリース資産については、資産の回収可能価額が、帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。				(2) 減損損失の認識に至った経緯 メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業の資産グループから得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																														
<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>減損会計の適用にあたり、当社は事業の種類別セグメント情報の基礎となる事業区分単位により、連結子会社は原則として各社を1グループ単位としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産および遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、取引事例価額等に基づき合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>なお、上記アメリカおよびドイツの連結子会社における減損損失は、それぞれ米国会計基準および国際財務報告基準に基づいて計上したものであります。</p>	有形固定資産		建物及び構築物	272百万円	機械装置及び運搬具	151	土地	98	リース資産	241	建設仮勘定	6	その他	4	無形固定資産		リース資産	3	その他	1	計	779	<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>減損会計の適用にあたり、当社はセグメント情報の基礎となる事業区分単位により、連結子会社は原則として各社を1グループ単位としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その評価は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。</p>	有形固定資産		建物及び構築物	629百万円	機械装置及び運搬具	366	土地	176	リース資産	74	その他	197	無形固定資産		リース資産	6	その他	116	投資その他の資産		その他	88	計	1,656
有形固定資産																																															
建物及び構築物	272百万円																																														
機械装置及び運搬具	151																																														
土地	98																																														
リース資産	241																																														
建設仮勘定	6																																														
その他	4																																														
無形固定資産																																															
リース資産	3																																														
その他	1																																														
計	779																																														
有形固定資産																																															
建物及び構築物	629百万円																																														
機械装置及び運搬具	366																																														
土地	176																																														
リース資産	74																																														
その他	197																																														
無形固定資産																																															
リース資産	6																																														
その他	116																																														
投資その他の資産																																															
その他	88																																														
計	1,656																																														

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,740百万円
少数株主に係る包括利益	516
計	5,257

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,223百万円
繰延ヘッジ損益	63
為替換算調整勘定	111
計	3,271

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	253,974	-	-	253,974

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,562	18	2	16,578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少 2千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	253,974	-	-	253,974

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,578	19	0	16,598

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少 0千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,186	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 平成23年4月22日開催の当社臨時株主総会において「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」が承認可決されております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,253百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,904</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,253百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,349	現金及び現金同等物	29,904	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,985百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,383</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,985百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,602	現金及び現金同等物	38,383
現金及び預金勘定	31,253百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,349												
現金及び現金同等物	29,904												
現金及び預金勘定	39,985百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,602												
現金及び現金同等物	38,383												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の金額は、それぞれ236百万円および248百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の金額は、それぞれ614百万円および651百万円であります。</p>												
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社SOKUDO（以下、SOKUDO社）を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにSOKUDO社株式の取得価額とSOKUDO社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p>													
(百万円)													
流動資産	7,499												
固定資産	2,165												
流動負債	4,981												
固定負債	1,632												
少数株主持分	579												
負ののれん	2,471												
SOKUDO社株式の取得価額													
SOKUDO社の現金及び現金同等物	2,615												
差引：SOKUDO社取得による収入	2,615												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、電子工業用機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、電子工業用機器事業における生産設備および研究開発設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119</td> </tr> </table>	1年以内	459百万円	1年超	660	計	1,119	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、半導体機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、半導体機器事業における生産設備および研究開発設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488</td> </tr> </table>	1年以内	331百万円	1年超	157	計	488
1年以内	459百万円												
1年超	660												
計	1,119												
1年以内	331百万円												
1年超	157												
計	488												



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度資金計画に基づき、経営活動遂行に必要な資金の調達を金融機関からの借入および社債の発行等の方法により行っております。資金の運用は、運用資産の保全、流動性の確保を満たす運用に限定しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク、金利変動リスク等財務に関わるリスクを回避する目的にのみ利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションに対して一定割合以上の先物為替予約を付すことによりヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年後(借入金5年後、社債3年後、リース債務12年後)であります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ・金利キャップ)を利用してヘッジしております。また、営業債務、借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。なお、借入金に係る一部の契約には、各連結会計年度末の純資産ならびに各連結会計年度の経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

ヘッジ有効性については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。但し、特例処理による金利スワップおよび振当処理をしている為替予約は、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引を行うに際しては、基本的に外貨建債権および承認された予定取引の範囲内で行うこととしております。

これらの管理は、取締役会にて承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいて行っており、かつ、その取引内容は半期に一度取締役会に報告しております。

金利スワップ取引、金利キャップ取引および為替予約取引に係る当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,253	31,253	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	52,029 1,428		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	50,601 20,995	50,599 20,995	2 -
資産計	102,851	102,848	2
(1) 支払手形及び買掛金	52,389	52,389	-
(2) 社債	19,500	18,750	749
(3) 長期借入金	48,467	47,768	699
(4) リース債務	9,250	11,624	2,374
負債計	129,606	130,532	925
デリバティブ取引( 2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(40)	(40)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(67)	(67)	-
デリバティブ取引計	(107)	(107)	-

( 1 ) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を決済までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (3) 長期借入金および(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入またはリース債務の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,752

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式には、関連会社株式2,066百万円が含まれています。

## (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,253	-	-	-
受取手形及び売掛金	51,808	220	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	83,062	220	-	-

## (注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度資金計画に基づき、経営活動遂行に必要な資金の調達を金融機関からの借入および社債の発行等の方法により行っております。資金の運用は、運用資産の保全、流動性の確保を満たす運用に限定しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク、金利変動リスク等財務に関わるリスクを回避する目的のみに利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションに対して一定割合以上の先物為替予約を付すことによりヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年後（借入金4年後、社債2年後、リース債務11年後）であります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ・金利キャップ）を利用してヘッジしております。また、営業債務、借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。なお、借入金に係る一部の契約には、各連結会計年度末の純資産ならびに各連結会計年度の経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

ヘッジ有効性については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。但し、特例処理による金利スワップおよび振当処理をしている為替予約は、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引を行うに際しては、基本的に外貨建債権および承認された予定取引の範囲内で行うこととしております。

これらの管理は、取締役会にて承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいて行っており、かつ、その取引内容は半期に一度取締役会に報告しております。

金利スワップ取引、金利キャップ取引および為替予約取引に係る当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,985	39,985	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	70,979 1,007		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	69,972 21,512	69,971 21,512	0 -
資産計	131,470	131,470	0
(1) 支払手形及び買掛金	81,942	81,942	-
(2) 短期借入金	500	500	-
(3) 社債	9,500	9,575	75
(4) 長期借入金	38,694	38,522	172
(5) リース債務	6,895	9,193	2,298
負債計	137,532	139,734	2,201
デリバティブ取引( 2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(134)	(134)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(41)	(41)	-
デリバティブ取引計	(176)	(176)	-

( 1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を決済までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金および(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (4) 長期借入金および(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入またはリース債務の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	672

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式には、関連会社株式38百万円が含まれております。

## (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,925	-	-	-
受取手形及び売掛金	70,955	24	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	110,881	24	-	-

## (注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,360	11,213	6,147
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,360	11,213	6,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,621	4,693	1,072
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	14	17	3
	小計	3,635	4,711	1,075
合計		20,995	15,924	5,071

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額685百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,213	2,761	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,213	2,761	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損46百万円を計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,738	8,603	4,135
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,738	8,603	4,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,761	10,852	2,091
	(2) 債券			
	国債・	-	-	-
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12	17	4
	小計	8,773	10,870	2,096
合計		21,512	19,473	2,038

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額633百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	519	162	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	519	162	-

## 3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損346百万円を計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,121	-	63	63
	ユーロ	1,800	-	22	22
合計		3,922	-	40	40

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	135	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	(注1) 67
原則的処理方法	金利キャップ取引	長期借入金	125	-	(注1) 0
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	430	430	(注2)
合計			10,555	10,430	67

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,293	-	38	38
	ユーロ	1,919	-	95	95
合計		5,212	-	134	134

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	362	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	-	(注1) 41
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	210	-	(注2)
合計			10,210	-	41

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の国内連結子会社はキャッシュバラン スプランと確定拠出年金制度を併用しております。そ の他の国内連結子会社は確定給付型の制度として、退 職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結 子会社は確定拠出型制度を設けております。従業員の 退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複 数事業主制度に関する事項は以下のとおりでありま す。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,899百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,817</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,918</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成22年3月1日 至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤 務債務残高3,924百万円と不足金16,994百万円であ ります。本制度における過去勤務債務の償却方法は 期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、当 期の連結財務諸表上、特別掛金18百万円を費用処理 しております。なお、上記(2)の割合は当社グループ の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	33,899百万円	年金財政計算上の給付債務の額	54,817	差引額	20,918	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の国内連結子会社はキャッシュバラン スプランと確定拠出年金制度を併用しております。そ の他の国内連結子会社は確定給付型の制度として、退 職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結 子会社は確定拠出型制度を設けております。従業員の 退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複 数事業主制度に関する事項は以下のとおりでありま す。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">45,710百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,225</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,515</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成23年3月1日 至平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.8%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤 務債務残高3,509百万円と不足金2,005百万円であ ります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期 間16年の元利均等償却であり、当社グループは、当 期の連結財務諸表上、特別掛金18百万円を費用処理 しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの 実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	45,710百万円	年金財政計算上の給付債務の額	51,225	差引額	5,515
年金資産の額	33,899百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	54,817												
差引額	20,918												
年金資産の額	45,710百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	51,225												
差引額	5,515												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,867百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,433</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,433</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,255</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および一部の国内連結子会社は制度の一部を退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。なお、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産未移換額は967百万円であり、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	27,867百万円	ロ 年金資産	21,433	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,433	ニ 未認識数理計算上の差異	7,255	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	822	ヘ 前払年金費用	1,309	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	487	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,827百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,217</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,610</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,267</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,936</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および一部の国内連結子会社は制度の一部を退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。なお、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産未移換額は89百万円であり、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	27,827百万円	ロ 年金資産	22,217	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,610	ニ 未認識数理計算上の差異	7,267	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	1,657	ヘ 前払年金費用	1,936	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	279
イ 退職給付債務	27,867百万円																												
ロ 年金資産	21,433																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,433																												
ニ 未認識数理計算上の差異	7,255																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	822																												
ヘ 前払年金費用	1,309																												
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	487																												
イ 退職給付債務	27,827百万円																												
ロ 年金資産	22,217																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,610																												
ニ 未認識数理計算上の差異	7,267																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	1,657																												
ヘ 前払年金費用	1,936																												
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	279																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,435</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、退職加算金10百万円を支払っております。 2 「ヘ その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	1,355百万円	ロ 利息費用	599	ハ 期待運用収益	1,146	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,029	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,838	ヘ その他	597	計	2,435	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,269</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、退職加算金17百万円を支払っております。 2 「ヘ その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	1,102百万円	ロ 利息費用	523	ハ 期待運用収益	792	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	864	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,697	ヘ その他	572	計	2,269
イ 勤務費用	1,355百万円																												
ロ 利息費用	599																												
ハ 期待運用収益	1,146																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,029																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,838																												
ヘ その他	597																												
計	2,435																												
イ 勤務費用	1,102百万円																												
ロ 利息費用	523																												
ハ 期待運用収益	792																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	864																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,697																												
ヘ その他	572																												
計	2,269																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">5.70%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年</td> </tr> </table> <p>(当社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.00%	ハ 期待運用収益率	5.70%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.90%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年</td> </tr> </table> <p>(当社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.00%	ハ 期待運用収益率	3.90%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.00%																												
ハ 期待運用収益率	5.70%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.00%																												
ハ 期待運用収益率	3.90%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
6,553百万円	3,451百万円
未払賞与	未払賞与
570	1,891
製品保証引当金	製品保証引当金
1,396	2,406
その他	その他
2,197	2,656
同一納税主体における繰延税金負債との相殺	同一納税主体における繰延税金負債との相殺
2	2
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
10,715	10,404
評価性引当額	評価性引当額
6,688	2,791
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,026	7,612
(流動負債)	(流動負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金調整	貸倒引当金調整
16	2
その他	その他
2	2
同一納税主体における繰延税金資産との相殺	同一納税主体における繰延税金資産との相殺
2	2
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
16	2
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費	減価償却費
3,860百万円	3,491百万円
退職給付引当金	投資有価証券評価損
221	457
投資有価証券評価損	繰越欠損金
483	20,161
繰越欠損金	その他
24,693	3,346
その他	同一納税主体における繰延税金負債との相殺
3,157	1,335
同一納税主体における繰延税金負債との相殺	繰延税金資産小計
1,444	26,121
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
30,971	25,500
評価性引当額	繰延税金資産合計
30,402	621
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
569	839
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,671	693
在外子会社の留保利益	在外子会社の留保利益
989	713
同一納税主体における繰延税金資産との相殺	同一納税主体における繰延税金資産との相殺
1,444	1,335
その他	その他
537	767
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,753	839

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46.6</td> </tr> <tr> <td>    持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>    関係会社株式売却に伴う連結修正</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>    在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5.4</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	評価性引当額	46.6	持分法による投資利益	0.7	関係会社株式売却に伴う連結修正	4.7	在外子会社の留保利益	1.1	その他	0.2	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>5.4</u>
法定実効税率	39.5																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																				
評価性引当額	46.6																				
持分法による投資利益	0.7																				
関係会社株式売却に伴う連結修正	4.7																				
在外子会社の留保利益	1.1																				
その他	0.2																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>5.4</u>																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SOKUDOおよびその100%子会社であるSOKUDO USA, LLC

事業の内容 半導体関連コーターデベロッパーに関する開発、製造、販売、保守事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社SOKUDOの事業価値向上、競争力強化のためには、当社の持つインフラの積極活用により規模の適正化を図るとともに、生産委託先である当社とのさらなる連携強化により従来以上にスピード感のある体制を確立していくことが不可欠と判断したため。

(3) 企業結合日

平成21年6月23日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社SOKUDOおよびSOKUDO USA, LLC

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 52.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 29.0%

取得後の議決権比率 81.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社SOKUDOの株式の追加取得により当社の議決権比率が81%になるとともに共同支配企業に該当しなくなったため、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年6月30日をみなし取得日としているため、平成21年7月1日から平成22年3月31日までの業績を含めております。なお、平成21年6月30日までは、持分法に準じた会計処理適用の関連会社としての業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 - 百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

2,612百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

2,471百万円

(2) 発生原因

当社の投資に対応する時価純資産が取得原価を上回ったため発生しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 7,499百万円

固定資産 2,165百万円

資産合計 9,664百万円

流動負債 4,981百万円

固定負債 1,632百万円

負債合計 6,614百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	134百万円
営業利益	1,158百万円
経常利益	587百万円
税金等調整前当期純利益	231百万円
当期純利益	1百万円
1株当たり当期純利益	0.01円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定し、内部取引の消去、持分法投資損益等の調整を加えて算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書上における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。



(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電子工業用 機器 (百万円)	画像情報処 理機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	125,085	38,447	595	164,128	-	164,128
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	6,072	6,072	(6,072)	-
計	125,085	38,447	6,667	170,201	(6,072)	164,128
営業費用	136,535	40,938	6,773	184,247	(6,072)	178,175
営業損失( )	11,449	2,490	106	14,046	-	14,046
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	130,577	35,637	3,426	169,641	46,980	216,622
減価償却費	5,011	744	153	5,908	1,103	7,011
減損損失	716	5	-	721	58	779
資本的支出	1,393	338	61	1,793	117	1,910

(注) 1 事業区分は、製品系列の区分によっております。

## 2 各事業区分の主要製品

電子工業用機器.....半導体製造装置、F P D製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス

画像情報処理機器.....C T P (印刷版出力装置)、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、文字フォ  
ント、保守サービス

その他.....印刷、ロジスティクス他

3 セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に物流サービス子会社の当社及びグループ各社へのサービス売  
上であります。4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,972百万円であり、その主なものは当社での余  
資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	132,373	10,644	10,894	10,216	164,128	-	164,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,396	1,579	4,048	1,106	21,132	(21,132)	-
計	146,769	12,224	14,943	11,323	185,261	(21,132)	164,128
営業費用	163,171	12,307	13,475	11,390	200,345	(22,170)	178,175
営業利益 又は営業損失( )	16,401	83	1,467	67	15,084	1,038	14,046
資産	148,076	10,862	14,973	11,842	185,754	30,867	216,622

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア・オセアニア...シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,972百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア・オセ アニア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	18,012	87,578	13,747	2,076	121,415
連結売上高（百万円）					164,128
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	53.3	8.4	1.3	74.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド

(3) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、北欧、ロシア、東欧

(4) その他の地域.....アフリカ、中近東、中南米

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、社内カンパニーを基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体機器事業（以下、S E）」、「F P D機器事業（以下、F E）」および「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業（以下、M P）」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

S Eは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。F Eは、F P D製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。M Pは、印刷関連機器およびプリント配線板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	S E	F E	M P	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	100,931	19,898	42,703	163,533	595	164,128	-	164,128
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	6,107	6,107	6,107	-
計	100,931	19,898	42,703	163,533	6,702	170,235	6,107	164,128
セグメント利益 又は損失( )	7,333	1,672	4,673	13,679	15	13,663	382	14,046
セグメント資産	103,112	24,893	40,915	168,922	3,426	172,348	44,273	216,622
その他の項目								
減価償却費	4,426	599	878	5,903	165	6,069	942	7,011
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,184	184	362	1,731	61	1,793	117	1,910

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額382百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額44,273百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門における資産等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	S E	F E	M P	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	174,278	32,711	47,306	254,296	656	254,952	-	254,952
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	7,831	7,831	7,831	-
計	174,278	32,711	47,306	254,296	8,487	262,784	7,831	254,952
セグメント利益 又は損失( )	28,140	34	1,304	26,870	303	27,174	362	26,811
セグメント資産	129,061	26,445	39,684	195,191	4,046	199,237	53,889	253,126
その他の項目								
減価償却費	3,452	460	673	4,586	120	4,706	1,098	5,805
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,509	323	538	3,371	89	3,461	151	3,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 362百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額53,889百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門における資産等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	中国	米国	欧州	その他	合計
52,628	60,417	22,421	19,877	53,955	26,572	19,079	254,952

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company	34,820	半導体機器事業
Intel Corporation	29,711	半導体機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	S E	F E	M P	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1,656	-	-	1,656

（注）当社では半導体機器事業（S E）、FPD機器事業（F E）、メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業（M P）の3つを報告セグメントとしております。また、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松本 徹	-	-	アクア淀屋 橋法律事務所	(被所有) 直接 0.0	法律業務の 委託	法律業務の 委託手数料	13	未払金	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税を含めております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

法律業務の委託手数料については、取締役松本徹が弁護士業務として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松本 徹	-	-	アクア淀屋 橋法律事務所	(被所有) 直接 0.0	法律業務の 委託	法律業務の 委託手数料	26	未払金	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税を含めております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

法律業務の委託手数料については、取締役松本徹が弁護士業務として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 272円15銭	1株当たり純資産額 367円0銭
1株当たり当期純損失金額 33円71銭	1株当たり当期純利益金額 108円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成21年9月30日に満期償還した新株予約権付社債がありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	65,040百万円	純資産の部の合計額	87,600百万円
普通株式に係る純資産額	64,606百万円	普通株式に係る純資産額	87,118百万円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	434百万円	少数株主持分	482百万円
普通株式の発行済株式数	253,974千株	普通株式の発行済株式数	253,974千株
普通株式の自己株式数	16,578千株	普通株式の自己株式数	16,598千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	237,395千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	237,375千株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり当期純損失金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純損失	8,002百万円	当期純利益	25,686百万円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	8,002百万円	普通株式に係る当期純利益	25,686百万円
普通株式の期中平均株式数	237,404千株	普通株式の期中平均株式数	237,389千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	2009年9月30日 満期ユーロ円建 転換社債型新株 予約権付社債 は、平成21年9 月30日に満期償 還しておりま す。		



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、以下のとおり、平成23年4月22日開催の臨時株主総会に「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」を付議し、同株主総会にて承認可決されております。

1 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の目的

早期復配に向けて繰越利益剰余金の欠損を填補すること、ならびに資本政策の柔軟性および機動性を確保するものであります。

2 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の要領

(1)資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。

減少する資本準備金の額

資本準備金 26,636百万円

増加する剰余金の額

その他資本剰余金 26,636百万円

(2)剰余金の処分にに関する事項

会社法第452条の規定に基づき上記2(1)による増加後のその他資本剰余金および別途積立金を減少し、繰越利益剰余金に振り替えております。

減少する剰余金の額

その他資本剰余金 25,571百万円

別途積立金 28,500百万円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 54,071百万円

(3)資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日 平成23年2月7日

債権者異議申述最終期日 平成23年3月8日

臨時株主総会決議日 平成23年4月22日

効力発生日 平成23年4月22日

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本スクリーン 製造株式会社	第11回無担保社債 (国内公募)	平成19年 2月8日	10,000 (10,000)	-	年1.66	無担保社債	平成23年 2月8日
同上	第12回無担保社債 (国内公募)	平成19年 2月8日	7,000	7,000	年2.13	無担保社債	平成25年 2月8日
同上	第13回無担保社債 (銀行保証付適格 機関投資家限定)	平成21年 1月30日	2,500	2,500 (2,500)	年0.88	無担保社債	平成24年 1月31日
合計	-	-	19,500 (10,000)	9,500 (2,500)	-	-	-

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,500	7,000	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	500	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,772	35,060	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,861	2,026	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	38,694	3,633	1.8	平成25年3月29日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	6,388	4,869	-	平成24年4月1日～ 平成34年3月31日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	57,717	46,090	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものが含まれるため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,359	1,659	613	-
リース債務	1,287	708	764	296

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	51,422	58,982	66,213	78,333
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	4,289	6,339	8,078	5,726

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
四半期純利益金額 (百万円)	3,859	5,725	7,775	8,326
1株当たり四半期純利益 金額(円)	16.26	24.12	32.76	35.08

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,414	25,312
受取手形	586	826
売掛金	2 46,370	2 66,989
商品及び製品	13,812	16,004
仕掛品	19,677	28,857
原材料及び貯蔵品	4,541	3,435
前払費用	336	384
関係会社短期貸付金	510	1,499
繰延税金資産	2,929	6,143
その他	2,716	2,877
貸倒引当金	793	413
流動資産合計	108,103	151,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 5 46,560	1 44,816
減価償却累計額	29,847	30,093
建物(純額)	1, 5 16,712	1 14,722
構築物	5 4,157	4,076
減価償却累計額	2,955	3,048
構築物(純額)	5 1,201	1,027
機械及び装置	5 24,482	24,105
減価償却累計額	17,568	18,471
機械及び装置(純額)	5 6,913	5,634
車両運搬具	5 31	32
減価償却累計額	28	30
車両運搬具(純額)	5 2	1
工具、器具及び備品	5 7,912	7,873
減価償却累計額	6,971	7,176
工具、器具及び備品(純額)	5 940	696
土地	1, 5 8,790	1 8,486
リース資産	5 6,886	6,617
減価償却累計額	1,462	2,009
リース資産(純額)	5 5,424	4,608
建設仮勘定	102	916
有形固定資産合計	40,089	36,095
無形固定資産		
ソフトウェア	261	146
リース資産	729	719
その他	22	49
無形固定資産合計	1,013	915
投資その他の資産		
投資有価証券	1 21,491	1 21,963
関係会社株式	17,890	17,614
出資金	169	123
関係会社出資金	911	911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期貸付金	47	44
従業員に対する長期貸付金	8	9
関係会社長期貸付金	1,200	-
破産更生債権等	7	6
長期前払費用	1,440	1,941
差入保証金	2,478	1,530
その他	580	478
貸倒引当金	59	48
投資その他の資産合計	46,166	44,575
固定資産合計	87,269	81,586
資産合計	195,372	233,502
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,193	10,533
買掛金	2 33,885	2 62,029
短期借入金	-	500
関係会社短期借入金	11,717	14,227
1年内返済予定の長期借入金	1 9,722	1 35,010
1年内償還予定の社債	10,000	2,500
リース債務	1,465	1,369
未払金	2 5,050	2 5,087
未払費用	844	1,575
未払賞与	818	3,746
未払法人税等	129	264
未払事業所税	50	47
前受金	740	1,659
預り金	314	492
前受収益	7	-
設備関係支払手形	32	26
製品保証引当金	3,333	5,629
受注損失引当金	417	47
返品調整引当金	-	643
資産除去債務	-	32
その他	67	42
流動負債合計	91,791	145,463
固定負債		
社債	9,500	7,000
長期借入金	1 38,498	3,488
リース債務	4,634	3,733
繰延税金負債	761	125
債務保証損失引当金	0	-
資産除去債務	-	48
その他	449	431
固定負債合計	53,845	14,827
負債合計	145,636	160,291

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金		
資本準備金	26,636	26,636
その他資本剰余金	3,518	3,518
資本剰余金合計	30,154	30,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	4
圧縮積立金	12	11
別途積立金	28,500	28,500
繰越利益剰余金	54,089	28,571
利益剰余金合計	25,571	55
自己株式	12,224	12,236
株主資本合計	46,403	71,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,399	1,344
繰延ヘッジ損益	67	41
評価・換算差額等合計	3,331	1,303
純資産合計	49,735	73,210
負債純資産合計	195,372	233,502

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	119,319	196,247
商品売上高	9,315	19,662
売上高合計	128,634	215,910
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	24,052	11,549
商品期首たな卸高	983	985
当期製品製造原価	1 88,418	1 135,558
当期商品仕入高	16,927	29,764
合計	130,381	177,857
製品期末たな卸高	11,549	14,460
商品期末たな卸高	985	737
他勘定振替高	2 3,954	2 1,530
売上原価合計	6 113,891	6, 7 161,129
売上総利益	14,743	54,781
販売費及び一般管理費	1, 3 29,615	1, 3 34,910
営業利益又は営業損失( )	14,871	19,870
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 70	4 48
受取配当金	4 4,464	4 3,492
受取家賃	4 856	4 821
業務受託料	4 449	4 456
助成金収入	316	241
雑収入	4 238	4 769
営業外収益合計	6,396	5,829
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,027	1,510
債権売却損	51	-
社債利息	337	313
貸倒引当金繰入額	107	-
為替差損	199	129
賃貸費用	1,012	1,058
固定資産除却損	21	58
雑損失	1,749	1,031
営業外費用合計	5,506	4,101
経常利益又は経常損失( )	13,982	21,598

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	-	3,463
投資有価証券売却益	2,761	160
その他	291	370
<b>特別利益合計</b>	<b>3,052</b>	<b>3,993</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	58	1,656
事業構造改善費用	1,046	635
投資有価証券評価損	46	346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	274
災害による損失	-	14
関係会社株式評価損	2,586	-
<b>特別損失合計</b>	<b>3,737</b>	<b>2,927</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	14,666	22,664
法人税、住民税及び事業税	22	19
法人税等調整額	4,128	2,871
<b>法人税等合計</b>	<b>4,106</b>	<b>2,851</b>
当期純利益又は当期純損失( )	10,559	25,515



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費	1		55,685	67.5	108,140	74.2	
労務費			9,003	10.9	10,950	7.5	
経費							
1 外注加工費		8,942			16,380		
2 減価償却費		2,397			2,370		
3 その他		6,510	17,850	21.6	7,974	26,725	18.3
当期総製造費用			82,539	100.0	145,816	100.0	
期首仕掛品たな卸高			25,792		19,677		
合計			108,331		165,494		
他勘定振替高			236		1,078		
期末仕掛品たな卸高		19,677		28,857			
当期製品製造原価		88,418		135,558			

(注) 1 前事業年度：他勘定振替高の明細は下記のとおりであります。

特別損失	193百万円
固定資産	42百万円
計	236百万円

当事業年度：他勘定振替高は固定資産等への振替であります。

## 2 原価計算方法

前事業年度：個別原価計算によっております。

当事業年度：個別原価計算によっております。

## 3 原価差異の処理方法

原価差異については「原価計算基準」に基づき、期末において売上原価、たな卸資産および固定資産に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	54,044	54,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,044	54,044
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	26,636	26,636
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,636	26,636
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,519	3,518
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3,518	3,518
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	30,155	30,154
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	30,154	30,154
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	6	5
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	5	4
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	14	12
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	12	11
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	28,500	28,500

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,500	28,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	43,532	54,089
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	1
圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益又は当期純損失( )	10,559	25,515
当期変動額合計	10,556	25,518
当期末残高	54,089	28,571
利益剰余金合計		
前期末残高	15,011	25,571
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	10,559	25,515
当期変動額合計	10,559	25,515
当期末残高	25,571	55
自己株式		
前期末残高	12,219	12,224
当期変動額		
自己株式の取得	6	11
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4	11
当期末残高	12,224	12,236
株主資本合計		
前期末残高	56,969	46,403
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	10,559	25,515
自己株式の取得	6	11
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	10,565	25,503
当期末残高	46,403	71,907

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	176	3,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,223	2,054
当期変動額合計	3,223	2,054
当期末残高	3,399	1,344
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	25
当期変動額合計	63	25
当期末残高	67	41
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	172	3,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,159	2,028
当期変動額合計	3,159	2,028
当期末残高	3,331	1,303
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	57,141	49,735
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,559	25,515
自己株式の取得	6	11
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,159	2,028
当期変動額合計	7,405	23,475
当期末残高	49,735	73,210

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(2) 評価方法 商品・製品・仕掛品 .....先入先出法又は個別法 原材料...先入先出法 貯蔵品...個別法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(3～5年)、販売用ソフトウェアについてはその効果の及ぶ期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 同左</p> <p>(2) 評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績率に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。 また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回っているため、その差額を投資その他の資産の「長期前払費用」の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。 （会計方針の変更） 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、販売先のリース料支払に対する債務保証について、被保証者の財政状態、支払状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。 （「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）に基づき正味売却価額を算定した結果、マイナスとなった場合に、当該金額を受注損失引当金として計上しております。）</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>(6)</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="199 651 598 790"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権	金利スワップ	借入金利息	金利キャップ	借入金利息	<p>(6) 返品調整引当金 連結子会社に対する販売済保守部品の返品による損失に備えるため、将来の返品見込額に対する売上総利益相当額および廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建売上債権								
金利スワップ	借入金利息								
金利キャップ	借入金利息								

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準等) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益は9百万円、経常利益は67百万円、税引前当期純利益は342百万円それぞれ減少しております。</p>



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>1 担保資産及び担保付債務</b> 建物 15,363百万円 土地 8,282 投資有価証券 4,559 <hr/> 計 28,205 上記に対応する債務 長期借入金 35,000百万円 (うち1年以内返済予定額 3,500百万円)	<b>1 担保資産及び担保付債務</b> 建物 13,463百万円 土地 7,472 投資有価証券 3,347 <hr/> 計 24,283 上記に対応する債務 長期借入金 31,500百万円 (うち1年以内返済予定額 31,500百万円)
<b>2 関係会社に係る注記</b> 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 12,043百万円 買掛金 1,206 未払金 2,565	<b>2 関係会社に係る注記</b> 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 18,409百万円 買掛金 1,744 未払金 2,458
<b>3 保証債務</b> (1) 関係会社の取引(銀行借入等)に対する保証債務 DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH 742百万円 (5,942千ユーロ) DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE.LTD. 1 (20千米ドル)	<b>3 保証債務</b> (1) 関係会社の取引(銀行借入等)に対する保証債務 DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH 14百万円 (127千ユーロ) DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE.LTD. 1 (20千米ドル) DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD. 17
(2) 販売先のビジネスローンに対する保証債務 5百万円 (3) 取引先のリース料支払に対する保証債務 344百万円 (4) 従業員住宅ローンに対する保証債務 373百万円 (5) 関係会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受 株式会社テックインテック 681百万円 株式会社トランザップ ジャパン 520 株式会社メディアテクノ ロジー ジャパン 454 株式会社SOKUDO 309 株式会社ジェラン 270 株式会社FEBCS 56 <hr/> 計 2,292	(2) 販売先のビジネスローンに対する保証債務 0百万円 (3) 取引先のリース料支払に対する保証債務 197百万円 (4) 従業員住宅ローンに対する保証債務 266百万円 (5) 関係会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受 株式会社テックインテック 2,549百万円 株式会社トランザップ ジャパン 763 株式会社メディアテクノ ロジー ジャパン 717 株式会社ジェラン 310 株式会社SOKUDO 305 株式会社FEBCS 174 <hr/> 計 4,821
上記のうち、外貨建保証債務は決算日の為替相場により換算しております。	上記のうち、外貨建保証債務は決算日の為替相場により換算しております。

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関8社と貸出コミットメント契約および実行可能期間付タームローン契約を締結しております。それぞれの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>5 休止固定資産</p> <p>各科目に含まれている休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,844百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産(有形)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,224</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	20,000			タームローン契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	20,000	建物	2,844百万円	構築物	102	機械及び装置	240	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	14	土地	892	リース資産(有形)	129	計	4,224	<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																														
借入実行残高	-																														
借入未実行残高	20,000																														
タームローン契約の総額	20,000百万円																														
借入実行残高	-																														
借入未実行残高	20,000																														
建物	2,844百万円																														
構築物	102																														
機械及び装置	240																														
車両運搬具	0																														
工具、器具及び備品	14																														
土地	892																														
リース資産(有形)	129																														
計	4,224																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,291 百万円</p> <p>2 他勘定振替高の明細は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,553百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">858</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,954</td></tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,739</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>販売サービス費</td><td style="text-align: right;">4,098</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">8,781</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,723</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">1,714</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,658</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>委託サービス費</td><td style="text-align: right;">2,478</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,167百万円</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">1,084</td></tr> </table> <p>5 事業構造改善費用の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴うたな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴う固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>事業所統廃合に伴う固定資産除却関連費用</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> </table>	たな卸資産	2,553百万円	固定資産	858	特別損失	428	販売費及び一般管理費	55	製造費用	51	営業外費用	7	計	3,954	旅費交通費	518百万円	荷造運賃	1,739	販売促進費	700	販売サービス費	4,098	広告宣伝費	242	給与手当・賞与	8,781	福利厚生費	1,723	研究費	1,714	減価償却費	2,658	役員報酬	194	退職給付費用	993	委託サービス費	2,478	貸倒引当金繰入額	59	受取配当金	4,167百万円	その他の営業外収益	1,084	TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴うたな卸資産除却損	622百万円	TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴う固定資産除却損等	102	子会社株式売却損	209	事業所統廃合に伴う固定資産除却関連費用	90	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,685 百万円</p> <p>2 他勘定振替高は主として原材料および固定資産への振替であります。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,767</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,298</td></tr> <tr><td>販売サービス費</td><td style="text-align: right;">4,607</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">10,738</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,092</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">1,662</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,093</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> <tr><td>委託サービス費</td><td style="text-align: right;">3,422</td></tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,213百万円</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> </table> <p>5 事業構造改善費用の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業所統廃合に伴う固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">635百万円</td></tr> </table>	旅費交通費	721百万円	荷造運賃	2,767	販売促進費	1,298	販売サービス費	4,607	広告宣伝費	232	給与手当・賞与	10,738	福利厚生費	2,092	研究費	1,662	減価償却費	2,093	役員報酬	269	退職給付費用	949	委託サービス費	3,422	受取配当金	3,213百万円	その他の営業外収益	1,066	事業所統廃合に伴う固定資産除却損等	635百万円
たな卸資産	2,553百万円																																																																																		
固定資産	858																																																																																		
特別損失	428																																																																																		
販売費及び一般管理費	55																																																																																		
製造費用	51																																																																																		
営業外費用	7																																																																																		
計	3,954																																																																																		
旅費交通費	518百万円																																																																																		
荷造運賃	1,739																																																																																		
販売促進費	700																																																																																		
販売サービス費	4,098																																																																																		
広告宣伝費	242																																																																																		
給与手当・賞与	8,781																																																																																		
福利厚生費	1,723																																																																																		
研究費	1,714																																																																																		
減価償却費	2,658																																																																																		
役員報酬	194																																																																																		
退職給付費用	993																																																																																		
委託サービス費	2,478																																																																																		
貸倒引当金繰入額	59																																																																																		
受取配当金	4,167百万円																																																																																		
その他の営業外収益	1,084																																																																																		
TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴うたな卸資産除却損	622百万円																																																																																		
TFT液晶用直接描画露光装置事業廃止に伴う固定資産除却損等	102																																																																																		
子会社株式売却損	209																																																																																		
事業所統廃合に伴う固定資産除却関連費用	90																																																																																		
旅費交通費	721百万円																																																																																		
荷造運賃	2,767																																																																																		
販売促進費	1,298																																																																																		
販売サービス費	4,607																																																																																		
広告宣伝費	232																																																																																		
給与手当・賞与	10,738																																																																																		
福利厚生費	2,092																																																																																		
研究費	1,662																																																																																		
減価償却費	2,093																																																																																		
役員報酬	269																																																																																		
退職給付費用	949																																																																																		
委託サービス費	3,422																																																																																		
受取配当金	3,213百万円																																																																																		
その他の営業外収益	1,066																																																																																		
事業所統廃合に伴う固定資産除却損等	635百万円																																																																																		

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																										
<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,352百万円</p>	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,130百万円</p>																																										
<p>7</p>	<p>7 次の返品調整引当金繰入額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">643百万円</p>																																										
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">滋賀県 大津市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>滋賀県大津市の土地については、今後事業の用に供する具体的な計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>減損会計の適用にあたり、当社は事業の種類別セグメント情報の基礎となる事業区分を単位としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、取引事例価額等に基づき合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	滋賀県 大津市	遊休資産	土地	58	有形固定資産		土地	58百万円	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">京都府久世郡 久御山町他</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物および 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業の資産グループから得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>減損会計の適用にあたり、当社はセグメント情報の基礎となる事業区分を単位としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その評価は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。</p>	場所	用途	種類	京都府久世郡 久御山町他	事業用資産	建物および 機械装置等	有形固定資産		建物	626百万円	構築物	3	機械及び装置	366	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	197	土地	176	リース資産	74	無形固定資産		投資その他の資産	122	その他	88	計	1,656
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)																																								
滋賀県 大津市	遊休資産	土地	58																																								
有形固定資産																																											
土地	58百万円																																										
場所	用途	種類																																									
京都府久世郡 久御山町他	事業用資産	建物および 機械装置等																																									
有形固定資産																																											
建物	626百万円																																										
構築物	3																																										
機械及び装置	366																																										
車両運搬具	0																																										
工具、器具及び備品	197																																										
土地	176																																										
リース資産	74																																										
無形固定資産																																											
投資その他の資産	122																																										
その他	88																																										
計	1,656																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	16,562	18	2	16,578

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少 2千株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	16,578	19	0	16,598

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少 0千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、電子工業用機器事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、電子工業用機器事業における生産設備および研究開発設備(建物、機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797</td> </tr> </table>	1年以内	326百万円	1年超	471	計	797	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、半導体機器事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、半導体機器事業における生産設備および研究開発設備(建物、機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td> </tr> </table>	1年以内	325百万円	1年超	146	計	472
1年以内	326百万円												
1年超	471												
計	797												
1年以内	325百万円												
1年超	146												
計	472												

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,608百万円、関連会社株式282百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,608百万円、関連会社株式6百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,936百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,754</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,929</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">9,321百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,737</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	4,936百万円	製品保証引当金	1,316	未払賞与	323	その他	1,178	繰延税金資産小計	7,754	評価性引当額	4,825	繰延税金資産合計	2,929	関係会社株式等評価損	9,321百万円	減価償却費	1,702	投資有価証券評価損	481	繰越欠損金	16,233	その他	2,999	繰延税金資産小計	30,737	評価性引当額	29,304	繰延税金資産合計	1,433	その他有価証券評価差額金	1,671	前払年金費用	511	その他	11	繰延税金負債合計	2,194	繰延税金負債の純額	761	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,755百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,223</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,109</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,966</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,143</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">9,321百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,703</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,136</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	2,755百万円	製品保証引当金	2,223	未払賞与	1,479	その他	1,649	繰延税金資産小計	8,109	評価性引当額	1,966	繰延税金資産合計	6,143	関係会社株式等評価損	9,321百万円	減価償却費	1,258	投資有価証券評価損	457	繰越欠損金	8,396	その他	3,703	繰延税金資産小計	23,136	評価性引当額	21,801	繰延税金資産合計	1,335	前払年金費用	757	その他有価証券評価差額金	693	その他	10	繰延税金負債合計	1,460	繰延税金負債の純額	125
たな卸資産評価損	4,936百万円																																																																																
製品保証引当金	1,316																																																																																
未払賞与	323																																																																																
その他	1,178																																																																																
繰延税金資産小計	7,754																																																																																
評価性引当額	4,825																																																																																
繰延税金資産合計	2,929																																																																																
関係会社株式等評価損	9,321百万円																																																																																
減価償却費	1,702																																																																																
投資有価証券評価損	481																																																																																
繰越欠損金	16,233																																																																																
その他	2,999																																																																																
繰延税金資産小計	30,737																																																																																
評価性引当額	29,304																																																																																
繰延税金資産合計	1,433																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,671																																																																																
前払年金費用	511																																																																																
その他	11																																																																																
繰延税金負債合計	2,194																																																																																
繰延税金負債の純額	761																																																																																
たな卸資産評価損	2,755百万円																																																																																
製品保証引当金	2,223																																																																																
未払賞与	1,479																																																																																
その他	1,649																																																																																
繰延税金資産小計	8,109																																																																																
評価性引当額	1,966																																																																																
繰延税金資産合計	6,143																																																																																
関係会社株式等評価損	9,321百万円																																																																																
減価償却費	1,258																																																																																
投資有価証券評価損	457																																																																																
繰越欠損金	8,396																																																																																
その他	3,703																																																																																
繰延税金資産小計	23,136																																																																																
評価性引当額	21,801																																																																																
繰延税金資産合計	1,335																																																																																
前払年金費用	757																																																																																
その他有価証券評価差額金	693																																																																																
その他	10																																																																																
繰延税金負債合計	1,460																																																																																
繰延税金負債の純額	125																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6	評価性引当額	46.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	39.5																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6																																																																																
評価性引当額	46.9																																																																																
その他	0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 209円51銭	1株当たり純資産額 308円42銭
1株当たり当期純損失金額 44円48銭	1株当たり当期純利益金額 107円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成21年9月30日に満期償還した新株予約権付社債があるものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	49,735百万円	純資産の部の合計額	73,210百万円
普通株式に係る純資産額	49,735百万円	普通株式に係る純資産額	73,210百万円
差額の内訳	-	差額の内訳	-
普通株式の発行済株式数	253,974千株	普通株式の発行済株式数	253,974千株
普通株式の自己株式数	16,578千株	普通株式の自己株式数	16,598千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	237,395千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	237,375千株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり当期純損失金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純損失	10,559百万円	当期純利益	25,515百万円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	10,559百万円	普通株式に係る当期純利益	25,515百万円
普通株式の期中平均株式数	237,404千株	普通株式の期中平均株式数	237,389千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年9月30日満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、平成21年9月30日に満期償還しております。		

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、以下のとおり、平成23年4月22日開催の臨時株主総会に「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」を付議し、同株主総会にて承認可決されております。

## 1. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の目的

早期復配に向けて繰越利益剰余金の欠損を填補すること、ならびに資本政策の柔軟性および機動性を確保するものであります。

## 2. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の要領

## (1) 資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。

減少する資本準備金の額

資本準備金 26,636 百万円

増加する剰余金の額

その他資本剰余金 26,636 百万円

## (2) 剰余金の処分にに関する事項

会社法第452条の規定に基づき上記2(1)による増加後のその他資本剰余金および別途積立金を減少し、繰越利益剰余金に振り替えております。

減少する剰余金の額

その他資本剰余金 25,571 百万円

別途積立金 28,500 百万円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 54,071 百万円

## (3) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日 平成23年2月7日

債権者異議申述最終期日 平成23年3月8日

臨時株主総会決議日 平成23年4月22日

効力発生日 平成23年4月22日

## (4) 効力発生日に変動する純資産の部

(単位：百万円未満切捨)

	当事業年度末	増加	減少	残高
株主資本	71,907	-	-	71,907
資本金	54,044	-	-	54,044
資本剰余金	30,154	26,636	52,208	4,583
うち、資本準備金	26,636	-	26,636	-
うち、その他資本剰余金	3,518	26,636	25,571	4,583
利益剰余金	55	54,071	28,500	25,515
うち、別途積立金	28,500	-	28,500	-
うち、繰越利益剰余金	28,571	54,071	-	25,499
自己株式	12,236	-	-	12,236
評価・換算差額等	1,303	-	-	1,303
純資産合計	73,210	-	-	73,210

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本電産株式会社	486,084	3,494
株式会社京都銀行	2,942,723	2,165
オムロン株式会社	772,033	1,805
株式会社ニコン	654,520	1,122
株式会社荏原製作所	2,406,000	1,068
株式会社村田製作所	127,551	762
株式会社滋賀銀行	1,708,240	746
凸版印刷株式会社	962,977	631
株式会社ワコールホールディングス	597,711	626
東亜合成株式会社	1,317,767	565
小計	11,975,606	12,989
その他(120銘柄)	16,373,209	8,961
計	28,348,815	21,950

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
<投資事業有限責任組合出資持分>		
投資事業有限責任組合出資持分 (2銘柄)	-	12
計	-	12

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,560	136	1,880 (626)	44,816	30,093	1,165	14,722
構築物	4,157	6	88 (3)	4,076	3,048	168	1,027
機械及び装置	24,482	770	1,147 (366)	24,105	18,471	1,553	5,634
車両運搬具	31	0	0 (0)	32	30	1	1
工具、器具及び備品	7,912	459	498 (197)	7,873	7,176	480	696
土地	8,790		303 (176)	8,486			8,486
リース資産(有形)	6,886	152	421 (74)	6,617	2,009	891	4,608
建設仮勘定	102	947	133	916			916
有形固定資産計	98,923	2,474	4,473 (1,444)	96,924	60,829	4,261	36,095
無形固定資産							
ソフトウェア	645	119	157 (115)	607	461	118	146
リース資産(無形)	1,282	381	238 (6)	1,424	705	385	719
ノウハウ(注4)	46	40	5	81	32	12	48
その他	7	0	3 (0)	4	2	0	1
無形固定資産計	1,981	541	404 (122)	2,118	1,202	516	915
長期前払費用	1,626	652	115 (88)	2,163	221	61	1,941
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	半導体機器事業生産設備、開発設備	915百万円
機械及び装置	半導体機器事業生産設備、開発設備	472百万円

2 当期減少のうち主なものは、減損損失であり、有価証券報告書の注記事項(損益計算書関係)に記載のとおりであります。

3 「当期減少額」欄の( )内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4 ノウハウは貸借対照表の無形固定資産「その他」に含めております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	852	169	21	538	461
製品保証引当金	3,333	4,244	1,948	-	5,629
受注損失引当金	417	47	417	-	47
返品調整引当金	-	643	-	-	643
債務保証損失引当金(注2)	0	-	-	0	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額536百万円、債権回収に伴う取崩額2百万円であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う取崩額0百万円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	730
普通預金	23,152
定期預金	1,415
その他	5
計	25,304
合計	25,312

## 2) 受取手形

## イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	594
株式会社スタジオビーダッシュ	73
三井住友ファイナンス&リース株式会社	41
芙蓉総合リース株式会社	24
株式会社メイコー	23
その他	68
合計	826

## ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月期日	651
5月	46
6月	51
7月	3
8月	0
9月以降	73
合計	826

## 3) 売掛金

## イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社SOKUDO	5,794
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO.,LTD.	5,312
日本サムスン株式会社	4,830
パナソニック液晶ディスプレイ株式会社	3,868
株式会社メディアテクノロジー ジャパン	3,013
その他	44,170
合計	66,989

## ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高A (百万円)	当期発生高B (百万円)	当期回収高C (百万円)	次期繰越高D (百万円)	回収率E (%)	滞留日数F (日)
46,370	219,534	198,915	66,989	74.81	92.9

(注) 1

$$E = \frac{C}{A + B}$$

$$F = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{12 \text{ (月)}} \times 30 \text{ (日)}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) たな卸資産

## イ) 商品及び製品

	区分	金額(百万円)
商品	半導体機器事業	456
	F P D 機器事業	136
	メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業	144
	小計	737
製品	半導体機器事業	9,631
	F P D 機器事業	2,479
	メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業	2,349
	小計	14,460
半製品	半導体機器事業	399
	F P D 機器事業	0
	メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業	407
	小計	806
合計		16,004

## ロ) 仕掛品

	区分	金額(百万円)
仕掛品	半導体機器事業	23,038
	F P D機器事業	4,012
	メディアアンドプレシジョンテクノロジー事業	1,806
	合計	28,857

## ハ) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額(百万円)
原材料	半導体機器事業	1,996
	F P D機器事業	66
	メディアアンドプレシジョンテクノロジー事業	1,361
	小計	3,424
貯蔵品	半導体機器事業	-
	F P D機器事業	-
	メディアアンドプレシジョンテクノロジー事業	4
	全社	6
	小計	11
合計		3,435

## 固定資産

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
D.S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATED	6,878
DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.	3,533
INCA DIGITAL PRINTERS LTD.	1,427
DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD.	1,412
DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.	877
DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD.	499
その他20銘柄	2,977
(関連会社株式)	
マイザ株式会社	6
合計	17,614



## 流動負債

## 1) 支払手形

## イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社たけびし	1,323
大和工業株式会社	1,133
夏原工業株式会社	975
株式会社カワサキマシンシステムズ	943
シンフォニアテクノロジー株式会社	610
その他	5,546
合計	10,533

## ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月期日	2,379
5月	2,334
6月	2,295
7月	2,460
8月	812
9月	250
合計	10,533

## 2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社(注)	44,388
株式会社テックインテック	1,222
入江株式会社	606
ニチアス株式会社	506
日新明弘テック株式会社	458
その他	14,847
合計	62,029

(注) 仕入先が、当社に対して有する売掛債権を三菱UFJ信託銀行株式会社へ譲渡したことによるものであります。

## 3) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
D.S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATED	1,787
DNS ELECTRONICS,LLC	1,663
株式会社メディアテクノロジー ジャパン	1,639
DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.	1,205
DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH	905
その他	7,026
合計	14,227

## 4) 1年内償還予定の社債 2,500百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

## 固定負債

## 1) 社債 7,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

## 2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	12,215
日本生命保険相互会社	6,933
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,477
株式会社りそな銀行	3,448
株式会社京都銀行	2,835
その他	6,590
合計	38,498

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額 買取単価または買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨て) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.screen.co.jp/">http://www.screen.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第69期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第70期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出
	(第70期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	(第70期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成22年10月29日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成23年4月25日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成23年6月29日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

大日本スクリーン製造株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本克己

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福島康生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本スクリーン製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）等を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本スクリーン製造株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本スクリーン製造株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

大日本スクリーン製造株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋本克己
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内毅
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島康生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葛西秀彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本スクリーン製造株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月22日開催の臨時株主総会に「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」を付議し、同株主総会にて承認可決されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本スクリーン製造株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本スクリーン製造株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

大日本スクリーン製造株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本克己

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福島康生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本スクリーン製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本スクリーン製造株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

大日本スクリーン製造株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本克己

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内毅

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島康生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛西秀彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本スクリーン製造株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本スクリーン製造株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月22日開催の臨時株主総会に「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」を付議し、同株主総会にて承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。